

使用開始日 2025年2月8日

# しんきん世界好配当利回り株ファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／株式

## 投資信託説明書 (請求目論見書)

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本文書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

1. この目論見書により行う「しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2025年2月7日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は2025年2月8日に生じています。
2. 本文書は、金融商品取引法第13条第2項第2号に定める事項に関する内容を記載した目論見書（請求目論見書）です。
3. 「しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）」の基準価額は、同ファンドに組み入れられている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

|          |                      |
|----------|----------------------|
| 発行者名     | しんきんアセットマネジメント投信株式会社 |
| 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 花岡 隆司        |
| 本店の所在の場所 | 東京都中央区京橋3丁目8番1号      |
| 縦覧に供する場所 | 該当事項はありません。          |

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）（以下「当ファンド」といいます。「しんきん世界好配当株」または「しんきん世界好配当株（毎月）」と略して表記する場合があります。）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ① 追加型証券投資信託(契約型)の受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ② 委託会社からの依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（振替法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるしんきんアセットマネジメント投信株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行(売出)価額の総額】

3,000億円を上限とします。

### (4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口当たりに換算した基準価額で表示することがあります。）

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または下記の照会先に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページで最新の基準価額をご覧になることもできます。

<照会先>  
しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）  
<コールセンター>0120-781812  
携帯電話からは03-5524-8181（受付時間：営業日の9:00～17:00）  
<ホームページ><https://www.skam.co.jp>

### (5)【申込手数料】

- ① 申込手数料は、購入金額に応じて、購入価額に2.75%（税抜2.5%）を上限に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。（※購入金額とは「買付申込日の翌営業日の基準価額×申込口数」をいいます。）
- ② 収益分配金の再投資に際しては、申込手数料は掛かりません。

- ③ 申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等相当額」といいます。）が課されます。

※販売会社が定める申込手数料については、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

＜照会先＞  
しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）  
＜コールセンター＞0120-781812  
携帯電話からは03-5524-8181（受付時間：営業日の9:00～17:00）  
＜ホームページ＞<https://www.skam.co.jp>

**(6) 【申込単位】**

販売会社が定める単位

取得申込者は、販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」に従って契約を締結します。

**(7) 【申込期間】**

2025年2月8日から2025年8月8日まで

（申込期間は、上記申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

**(8) 【申込取扱場所】**

当ファンドのお申込みに係る取扱い等は販売会社が行っています。

※販売会社は、以下の方法でご確認ください。

委託会社への照会

ホームページ <https://www.skam.co.jp>

コールセンター 0120-781812（携帯電話からは03-5524-8181）

（受付時間：営業日の9:00から17:00まで）

**(9) 【払込期日】**

取得申込者は、販売会社が定める期日（詳しくは、販売会社にお問い合わせください。）までに、取得申込代金を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行われる日に、委託会社の口座に払い込みます。委託会社は、同日、各取得申込受付日に係る発行価額の総額を、受託会社の当ファンドに係る口座に払い込みます。

**(10) 【払込取扱場所】**

取得申込金額は、お申し込みされた販売会社の営業所等で支払うものとします。

**(11) 【振替機関に関する事項】**

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

**(12) 【その他】**

- ① 当ファンドの取得申込みは、販売会社の営業時間内において販売会社所定の方法でお申し込

みください。

- ② 毎営業日の午後 3 時30分までに受け付けた取得および換金の申込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを)当日の受付分として取り扱います。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。
- ③ ニューヨーク、ロンドンの金融商品取引所の休業日またはニューヨーク、ロンドンの銀行が休業日の場合は、受益権の取得の申込みを受け付けません。ただし、収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限り、これを受け付けるものとします。
- ④ 当ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドですので、分配金は自動的に再投資されます。(再投資の際に、申込手数料は掛かりません。)取得申込者は、販売会社と別に定める「自動けいぞく投資約款」に従い契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合、上記契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。
- ⑤ 日本以外の地域における発行はありません。
- ⑥ 振替受益権について

ファンドの受益権は、振替法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、振替法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ① ファンドの目的

世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

###### ② ファンドの基本的性格

当ファンドは、以下の「商品分類」および「属性区分」に該当します。

##### 1) 商品分類表

| 単位型投信・追加型投信    | 投資対象地域         | 投資対象資産（収益の源泉）                             |
|----------------|----------------|---|
| 単位型投信<br>追加型投信 | 国内<br>海外<br>内外 | 株式<br>債券<br>不動産投信<br>その他資産<br>( )<br>資産複合 |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

##### 2) 属性区分表

| 投資対象資産                            | 決算頻度                      | 投資対象地域   | 投資形態         | 為替ヘッジ     |
|-----------------------------------|---------------------------|--|--------------|-----------|
| 株式<br>一般<br>大型株<br>中小型株           | 年1回                       |  |              |           |
| 債券<br>一般<br>公債<br>社債<br>その他債券     | 年2回<br>年4回<br>年6回<br>(隔月) | グローバル<br>(日本を除く)<br>日本<br>北米<br>欧州<br>アジア<br>オセアニア<br>中南米<br>アフリカ<br>中近東<br>(中東)<br>エマージング | ファミリーファンド    | あり<br>( ) |
| クレジット属性<br>( )                    | 年12回<br>(毎月)              |  |              |           |
| 不動産投信<br>その他資産<br>(投資信託証券(株式))    | 日々                        |  | ファンド・オブ・ファンズ | なし        |
| 資産複合<br>( )<br>資産配分固定型<br>資産配分変更型 | その他<br>( )                |  |              |           |

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

<商品分類の定義>

- 「追加型投信」…一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- 「海外」…目論見書または投資信託約款（以下、「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- 「株式」…目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの

<属性区分の定義>

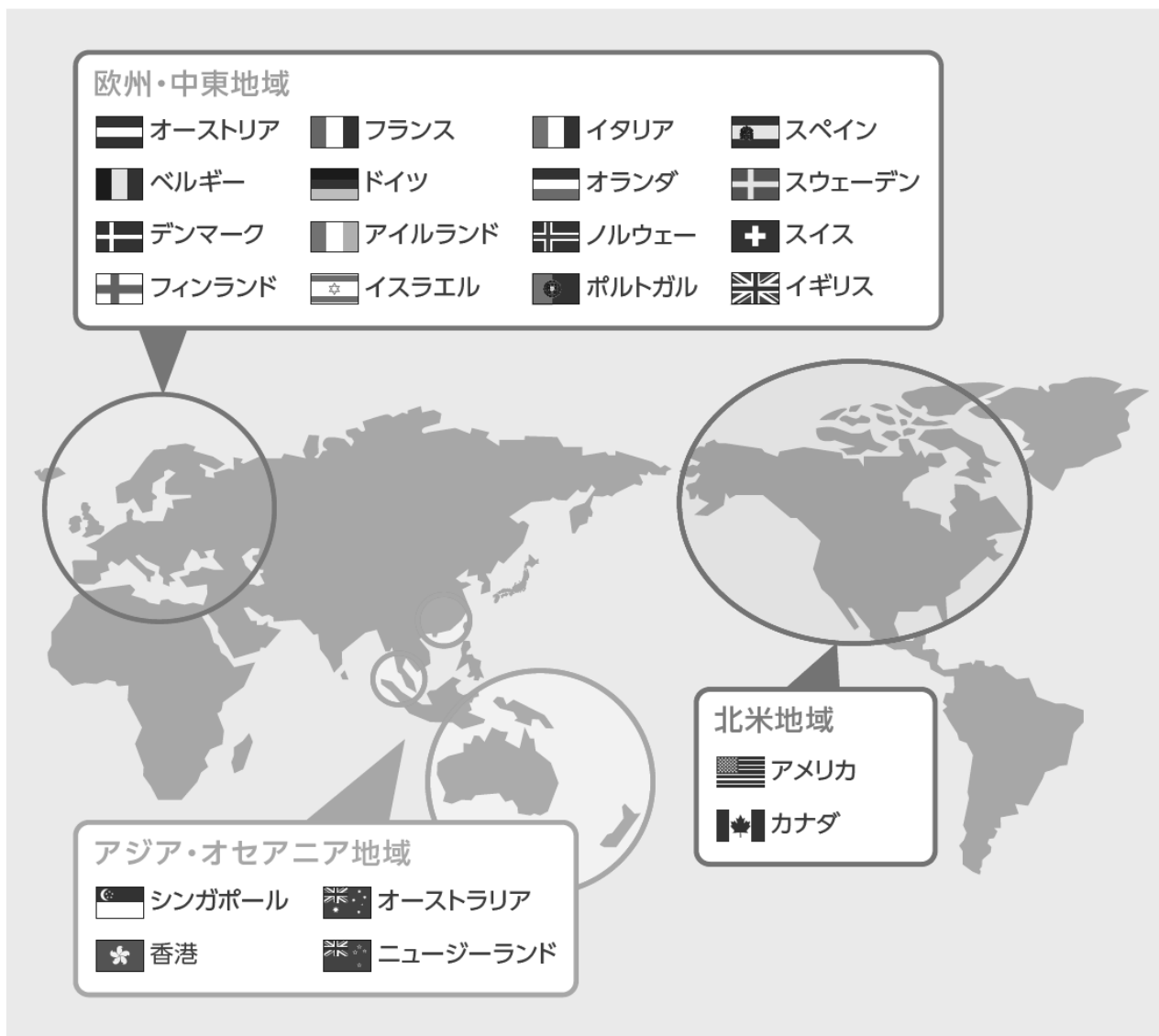
- 「その他資産（投資信託証券（株式））」…目論見書等において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて主として株式に投資する旨の記載があるもの
- 「年12回（毎月）」…目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- 「グローバル（日本を除く）」…目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- 「ファミリーファンド」…目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資する旨の記載があるもの
- 「為替ヘッジなし」…目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの

※当ファンドが属さない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp>) をご参照ください。

### ③ファンドの特色

- ◆ 世界の先進国・地域（日本を除く）の「今後も良好な業績を上げて、安定した配当や増配が期待できる」好配当利回り株に投資します。
- ◆ 幅広い国・地域の株式に分散投資を行います。

#### 主な投資対象国・地域



※上記は、MSCI-KOKUSAI インデックス（参考指標）の構成国です（2024年11月末現在）。当ファンドは、MSCI-KOKUSAI インデックスの構成国を主な投資対象としていますが、必ずしもこれらの国すべてに投資するものではありません。

#### ～本書で使用している参考指標について～

##### ● 「MSCI-KOKUSAI」について

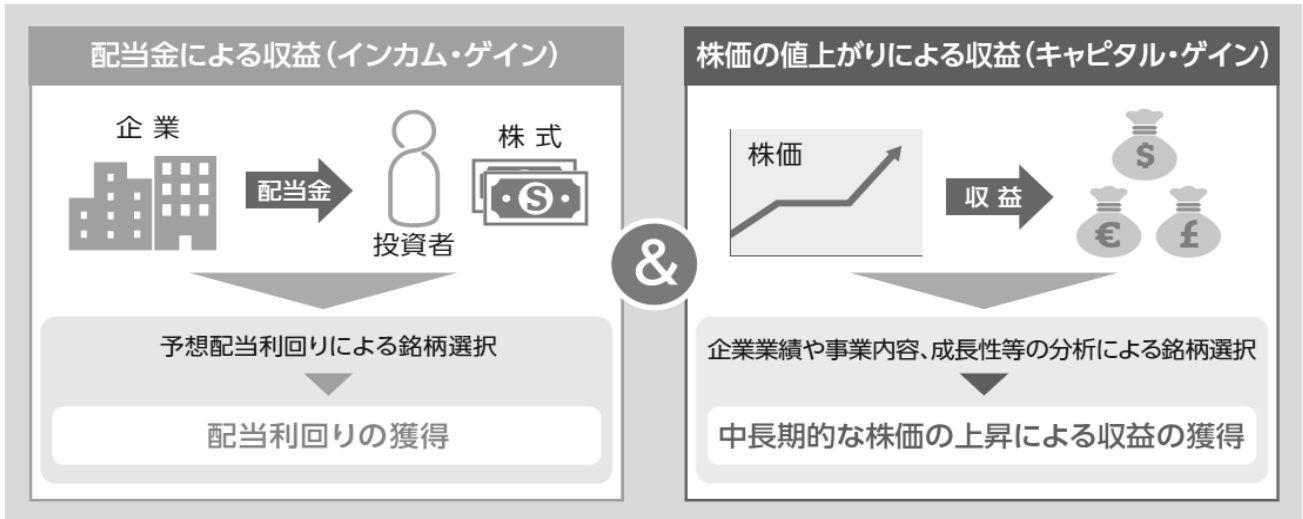
MSCI-KOKUSAI インデックスはMSCI インデックスの一つです。MSCI インデックスは、MSCI インクが算出する世界的な株価指数の名称で、世界中の投資のプロが指標として活用しています。MSCI インデックスは市場の動向を表す指数として、また投資評価のベンチマークとして幅広く利用されています。

MSCI インデックスには、先進国・新興国、国・地域別、業種別などの様々な指数がありますが、MSCI-KOKUSAI インデックスは、日本を除く先進国の株式市場の動きを捉える株価指数です。



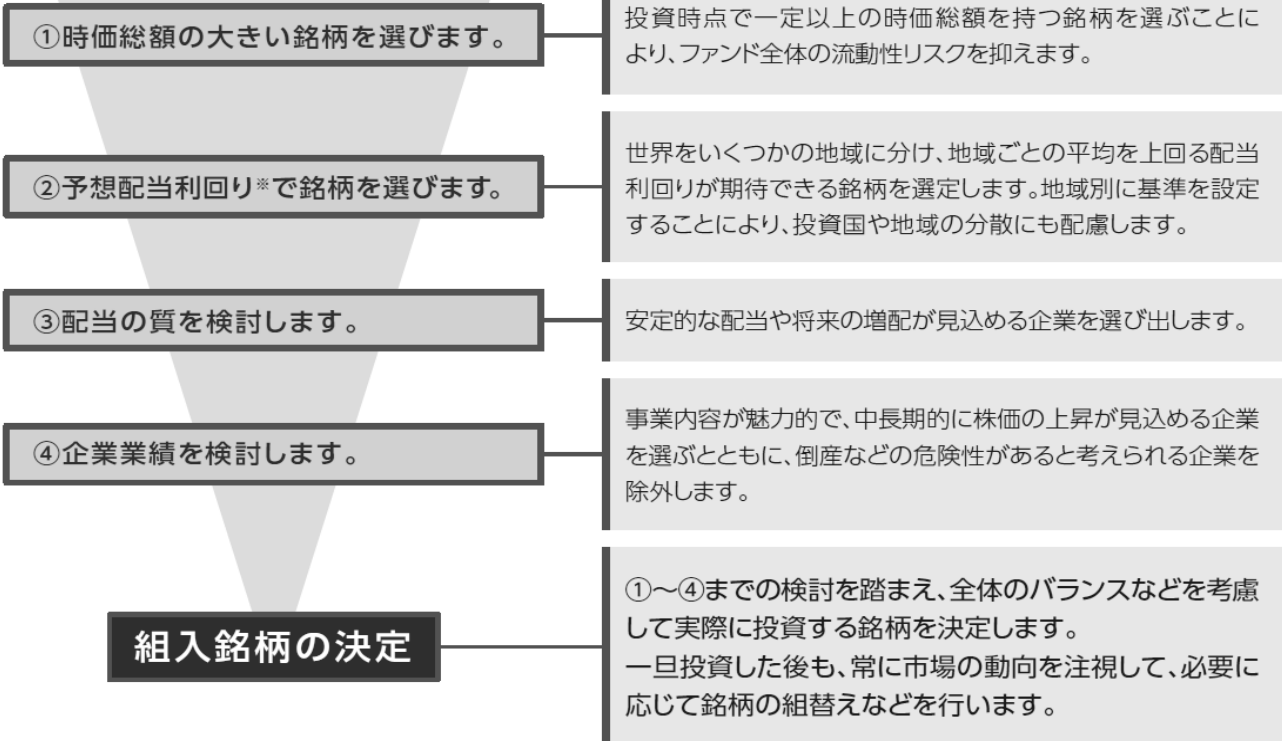
◆ 好配当利回り株に投資することによって、「配当金による収益」と「株価の値上がりによる収益」の獲得を目指します。

株式投資の2大収益源と当ファンドの狙い



◆ 銘柄選定プロセス

世界の先進国 (日本を除く) の株式



※「予想配当利回り」とは、株式の重要な投資尺度のひとつであり、「1株当たりの予想配当金」を「株価」で割って求められます。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

◆ シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが実質的な運用を行います。

シュローダー・グループのご紹介

伝統と革新 - 200年以上の歴史と実績

■ 1804年の創業以来、200年以上の歴史と実績を誇る、英国屈指の独立系資産運用グループです。



新橋駅-横浜駅(現桜木町駅)間  
鉄道開通記念式典の様様

■ 英国ロンドンを本拠地とし、グローバルに幅広い資産運用サービスを展開しています。

■ 日本では40年以上にわたり、年金基金、機関投資家、個人投資家向けに、資産運用サービスを提供しています。

■ 1870年(明治3年)、日本政府が初めて起債した外債の主幹事として、日本初の鉄道敷設(新橋駅-横浜駅間)の資金調達に貢献しました。



シュローダー・グループ  
本社(英国ロンドン)

◆ 毎月安定した分配金をお支払いすることを目指します。

毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配方針に従って分配を行います。

下記の図はイメージであり、将来の分配金をお約束するものではありません。  
分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

収益分配金のお支払いのイメージ



※当ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドですので、分配金は自動的に再投資されます。(再投資の際に、購入時手数料は掛かりません。)

※分配金をお受け取りになる場合には、事前に販売会社所定の手続きを行っていただく必要があります。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配  
方針

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含みます。)等とします。
- 分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託会社が基準価額等を勘案して決定します。

## 追加的記載事項 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

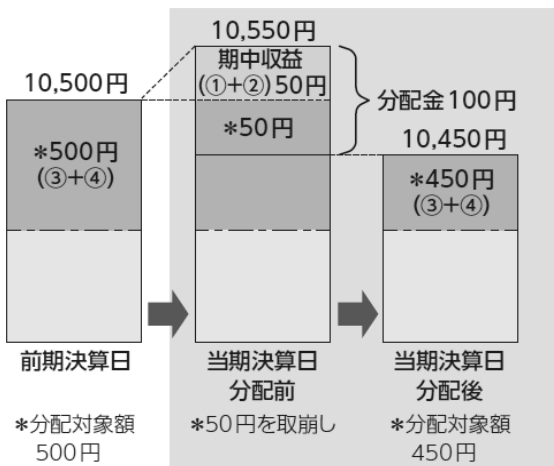
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



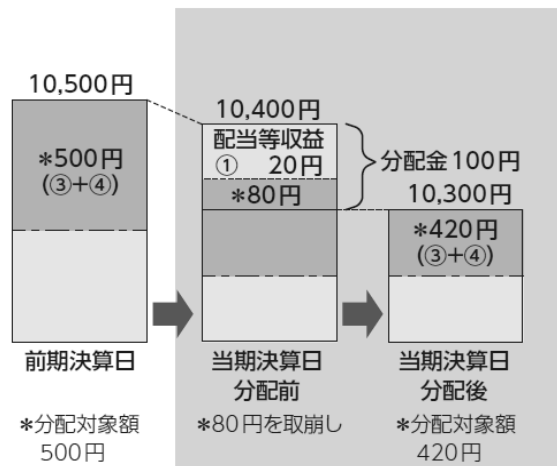
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



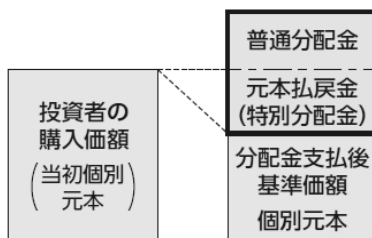
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益および③分配準備積立金ならびに④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

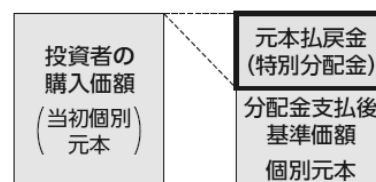
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

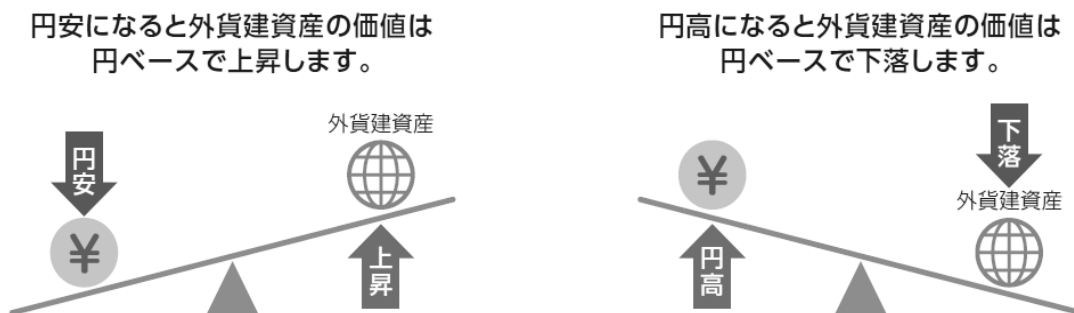
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## ■ 外国為替市場の影響について

当ファンドは、資産のほぼ全額を外貨建資産に投資します。

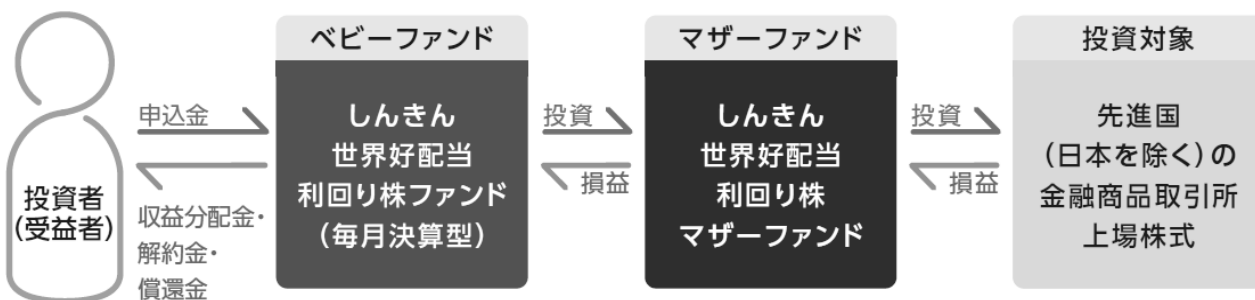
■ 外国為替相場の変動の影響を受けますので、投資先の通貨に対して円安になると為替差益が期待できますが、一方で、投資先の通貨に対して円高になると為替損失を被る可能性があります。また、当ファンドでは原則として外国為替相場の影響を回避する取引（いわゆる為替ヘッジ）は行いません。

### 為替変動と外貨建資産価値のイメージ



※上記は一般的な場合の説明であり、様々な条件により異なる場合があります。

## ■ ファンドの仕組み



投資者の資金は、しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)(ベビーファンド)にまとめられ、しんきん世界好配当利回り株マザーファンド(マザーファンド)に投資されます。このように、実質的な運用をマザーファンドで行う方式を「ファミリーファンド方式」といいます。

※しんきん世界好配当利回り株マザーファンドの運用指図の権限はシュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

※しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)(ベビーファンド)は直接、先進国(日本を除く)の好配当利回り株に投資することがあります。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ■ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

④ 信託金の限度額

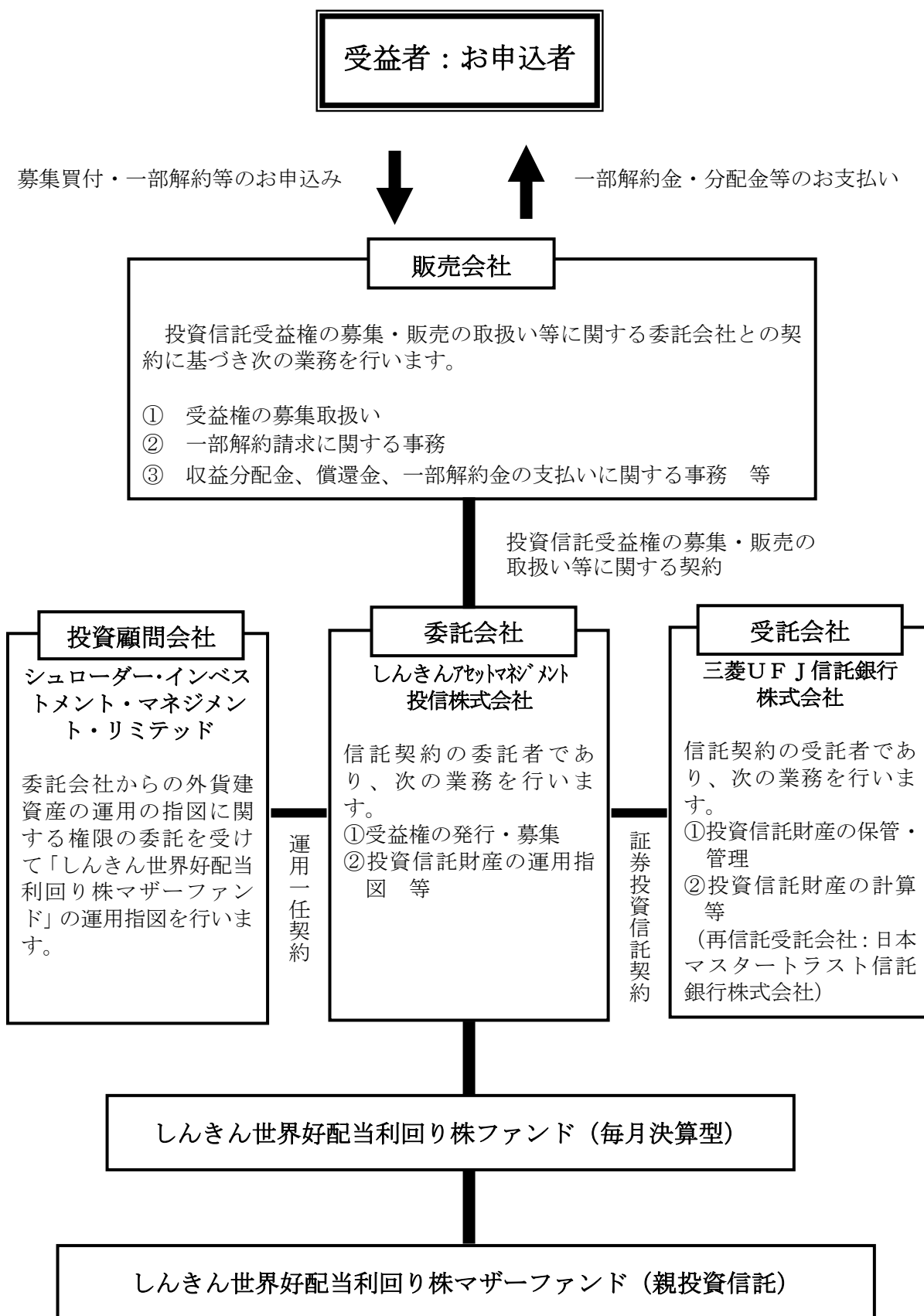
- ・3,000億円を限度額として信託金を追加できます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2005年11月15日 信託契約締結、当初設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組みは、以下のとおりです。



<委託会社の概況> (本書提出日現在)

① 名称

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

② 本店の所在の場所

東京都中央区京橋三丁目8番1号

③ 資本金の額

200百万円

④ 会社の沿革

|          |                             |
|----------|-----------------------------|
| 1990年12月 | 全信連投資顧問株式会社として設立            |
| 1991年3月  | 投資顧問業の登録                    |
| 1992年3月  | 投資一任契約に係る業務の認可              |
| 1998年11月 | 「しんきんアセットマネジメント投信株式会社」に商号変更 |
| 1998年12月 | 証券投資信託委託業の認可                |
| 2007年9月  | 金融商品取引業者（投資運用業、投資助言・代理業）の登録 |
| 2017年8月  | 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の追加登録  |

⑤ 大株主の状況

| 名称     | 住所               | 所有株式数  | 比率     |
|--------|------------------|--------|--------|
| 信金中央金庫 | 東京都中央区八重洲一丁目3番7号 | 4,000株 | 100.0% |

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

① 運用の基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

② 投資対象

「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。

③ 投資態度

- 1) マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。
- 2) マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 3) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4) 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 5) 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

(2) 【投資対象】

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- 1) 有価証券

- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主としてしんきんアセットマネジメント投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもので、本邦通貨建のものとします。）
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託



の受益証券に表示されるべきもの

22) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、1) の証券または証書、12) ならびに17) の証券または証書のうち1) の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2) から6) までの証券および12) ならびに17) の証券または証書のうち2) から6) までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13) の証券および14) の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 委託会社は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することの指図をすることができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として上記③の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

<参考>

「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」（親投資信託）の概要

## 1 投資方針

### ① 運用の基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ② 投資対象

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

### ③ 投資態度

1) 日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。

2) 運用指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

3) 株式の銘柄選定にあたっては、銘柄毎の配当利回り・増配期待・流動性に着目しつつ、企業のファンダメンタル分析も勘案して行います。

4) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

5) 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

6) 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

## 2 投資対象

### ① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形

### ② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 20) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託

の受益証券に表示されるべきもの

21) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

22) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1)の証券または証書、12)ならびに17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券および12)ならびに17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の1)から4)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

### 3 投資制限

① 株式への投資割合には、制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

④ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑥ 同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑦ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

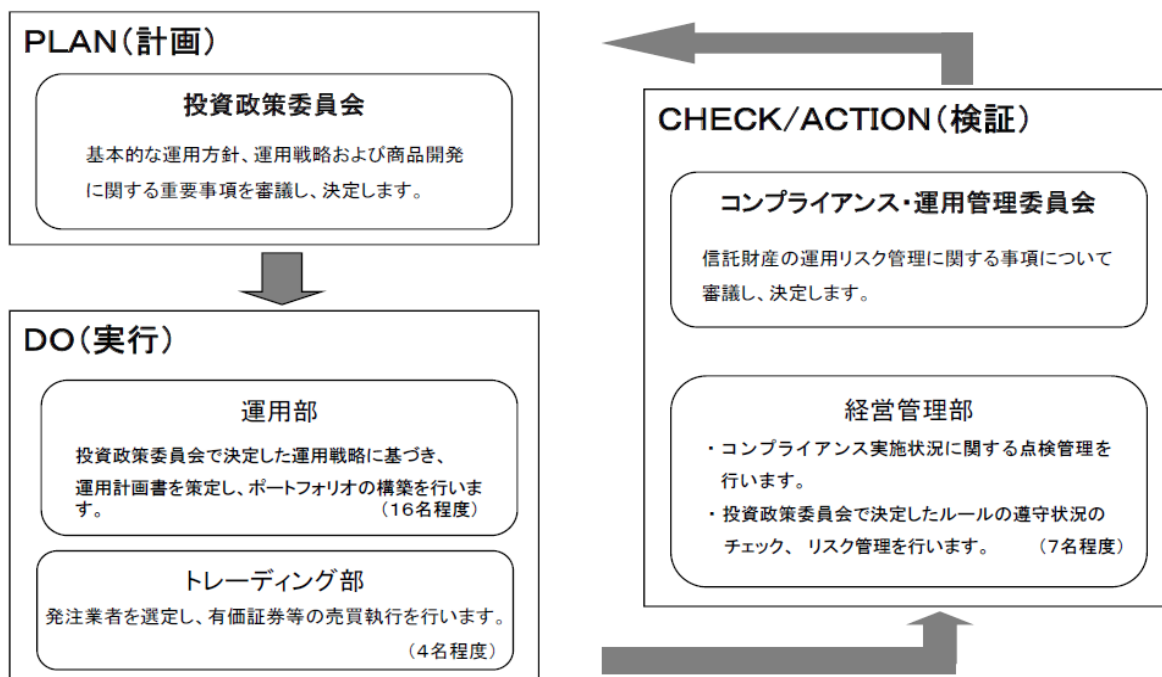
⑧ デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

### 4 その他

「しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）」が「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」（親投資信託）の受益証券の一部解約を行う場合、親投資信託の基準価額から、当該基準価額に0.30%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

### (3) 【運用体制】

当社のファンドの運用体制は、以下のとおりです。



#### 《投資決定プロセス》

- ① 信金中央金庫グループおよび内外の調査機関からの情報に基づき、投資環境等について当社独自の綿密な調査・分析を行います。
- ② 投資政策委員会においては、ファンダメンタルズ分析、市場分析を踏まえて基本的な投資方針を策定します。また、基本的な投資方針に基づき当面の運用に当たってのガイドラインを決定し、併せて個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。

※ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

#### ＜ご参考＞

当ファンドの主要投資対象である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」（親投資信託）の運用は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。

シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの運用体制について

「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の運用は、グローバル・バリュー・チームが担当しています。グローバル・バリュー・チームに在籍する複数のファンドマネジャーは、企業調査を共同で行っています。ファンドマネジャーは、地域ごと（英国、欧州、グローバル、エマージング）、および運用戦略ごとのポートフォリオの構築に責任を有します。

※上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

毎決算時（毎月10日、ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益も含まれます。）等とします。
- ② 分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託会社が基準価額等を勘案して決定します。
- ③ 留保益は、投資信託約款の運用の「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

#### (5) 【投資制限】

「しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）」の投資信託約款（以下「約款」といいます。）では、ファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。かかる制限、限度は以下のとおりです。

- ① 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ② 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑥ 同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑦ マザーファンドの受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑧ 信用取引の運用指図
  - 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をできるものとします。
  - 2) 1)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
    - a. 投資信託財産に属する株券および新株引受権を表示する証券もしくは証書により取得する株券
    - b. 株式分割により取得する株券
    - c. 有償増資により取得する株券
    - d. 売出しにより取得する株券
    - e. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求により取得可能な株券
    - f. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使により取得可能な株券

⑨ 先物取引等の運用指図

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。(以下同じ。)
- 2) 委託会社は、我が国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- 3) 委託会社は、我が国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

⑩ スワップ取引の運用指図

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行うものとします。
- 5) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑪ 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 4) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

⑫ 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い、当該比率以内になるよう

調整を行うこととします。

⑬ デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

⑭ 有価証券の貸付けの指図および範囲

1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

2) 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

3) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑮ 公社債の空売りの指図

委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産の計算においてする投資信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（投資信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

⑯ 公社債の借入れ

1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図することができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うことができます。

2) 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3) 投資信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

4) 1)の借入に係る品借料は投資信託財産から支弁するものとします。

⑰ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、我が国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑱ 外国為替予約取引の指図

1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうち、投資信託財産に属するとみなした額との合計額について、外国為替の売買の予約取引の指図を行うことができます。

2) 1)において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額に当該投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑲ 資金の借入れ

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する金融商品の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、金融商品の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- 3) 収益分配金の再投資に係る借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4) 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

#### ⑩ 法令に基づく投資制限

##### 1) 同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

##### 2) デリバティブ取引に係る投資制限

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証券に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

### 3 【投資リスク】

「しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、全て投資者に帰属します。

#### (1) 基準価額の変動要因

##### ① 価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して、短期的・長期的に大きく変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

##### ② 為替変動リスク



外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、基準価額が下落する要因となります。

③ 信用リスク

有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入る有価証券等の価格が下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。

④ 流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。

⑤ カントリーリスク

海外の有価証券に投資する場合、投資する国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制、制度変更等による影響を受けることがあり、基準価額が下落する要因となります。

※上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

- ① 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- ② 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

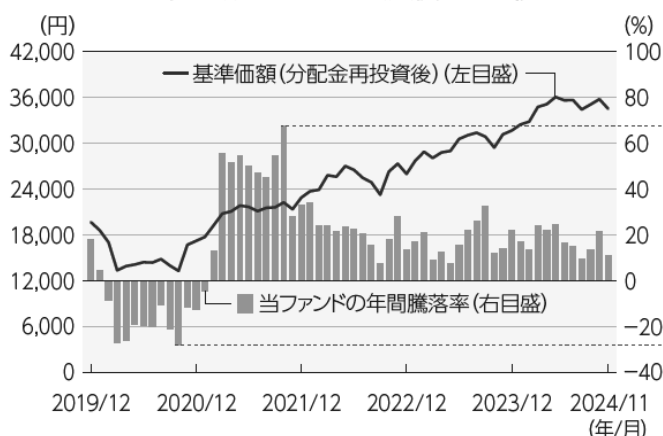
(3) リスクの管理体制

運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視します。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としています。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しています。

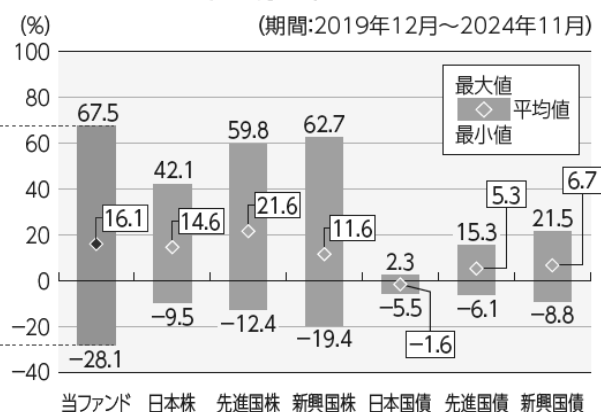
また、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。コンプライアンス・運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※リスクの管理体制等は、今後変更となる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および  
基準価額 (分配金再投資後) の推移



当ファンドと代表的な資産クラスとの  
年間騰落率の比較



※上記の左グラフは、各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および基準価額 (分配金再投資後) の推移を表示したものです。  
 ※基準価額 (分配金再投資後) は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセット  
 マネジメント投信 (株) が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記の右グラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2019年12月から2024年11月の5年間の各月末  
 における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラス  
 を定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

上記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

| 資産クラス | 指数名   | 詳細  | 権利の帰属先                                    |
|-------|---|---|---|
| 日本株   | 東証株価指数 (TOPIX)<br>(配当込み)  | 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、<br>投資対象としての機能性を有するマーケット・<br>ベンチマークで、配当を考慮したものです。             | 株式会社 JPX 総研<br>又は株式会社 JPX<br>総研の関連会社      |
| 先進国株  | MSCI-KOKUSAI<br>インデックス<br>(配当込み、円ベース)                                       | MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進<br>国の株式を対象として算出した指数で、配当<br>を考慮したものです。                  | MSCI Inc.                                 |
| 新興国株  | MSCI エマージング・<br>マーケット・インデックス<br>(配当込み、円ベース)                                 | MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式<br>を対象として算出した指数で、配当を考慮した<br>ものです。                       | MSCI Inc.                                 |
| 日本国債  | NOMURA-BPI 国債   | 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサル<br>ティング株式会社が発表している日本の国債<br>市場の動向を的確に表すために開発された<br>投資収益指数です。 | 野村フィデューシャ<br>リー・リサーチ&<br>コンサルティング<br>株式会社 |
| 先進国債  | FTSE 世界国債インデックス<br>(除く日本、円ベース)  | FTSE Fixed Income LLC により運営され、<br>日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を<br>各市場の時価総額で加重平均した指数です。    | FTSE Fixed<br>Income LLC                  |
| 新興国債  | JP モルガン・ガバメント・<br>ボンド・インデックス・<br>エマージング・マーケット・<br>グローバル・ディバーシファイド<br>(円ベース) | J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表<br>している、新興国が発行する現地通貨建国債<br>を対象にした指数です。          | J.P. Morgan<br>Securities LLC             |

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。

※権利の帰属先は、当該指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利を有します。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容に  
 ついて、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して  
 資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何ら  
 の責任も負いません。

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

- ① 申込手数料は、購入金額に応じて購入価額に2.75% (税抜2.5%) を上限に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。  
(※購入金額とは「買付申込日の翌営業日の基準価額×申込口数」をいいます。)
- ② 収益分配金の再投資に際しては、申込手数料は掛かりません。
- ③ 申込手数料には、消費税等相当額が課されます。
- ④ 申込手数料は、販売会社によるファンドの募集・販売に関する取扱い事務および情報提供の対価です。

※販売会社が定める申込手数料については、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

<照会先>  
 しんきんアセットマネジメント投信株式会社 (委託会社)  
 <コールセンター>0120-781812  
 携帯電話からは03-5524-8181 (受付時間：営業日の9:00~17:00)  
 <ホームページ><https://www.skam.co.jp>

##### (2) 【換金(解約)手数料】

換金(解約)手数料はありませんが、一部解約時に基準価額の0.3%を信託財産留保額\*としてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、運用の安定性を確保するために、換金する受益者が負担する金額で投資信託財産に留保される額です。

##### (3) 【信託報酬等】

純資産総額に対して、年率1.54% (税抜1.40%)

1万口あたりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

※運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。

##### 運用管理費用 (信託報酬)

| 支払先  | 配分 (税抜) および役務の内容      |  |
|------|-----------------------|--|
| 委託会社 | 純資産総額に対して、<br>年率0.80% | ファンドの運用、受託会社への運用指図、法定書類の作成等の対価         |
| 販売会社 | 純資産総額に対して、<br>年率0.50% | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理および購入後の情報提供等の対価 |
| 受託会社 | 純資産総額に対して、<br>年率0.10% | 運用財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価        |

※委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドへ支払う投資顧問報酬(当ファンドに係るしんきん世界好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対して、年率0.50%(税抜))が含まれています。

(注) 「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます。税法が改正された場合等には、上記の内容

が変更になることがあります。

#### (4) 【その他の手数料等】

- ① 投資信託財産において、一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的とし資金の借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は投資信託財産から支払われます。
- ② 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および投資信託財産に係る監査費用ならびに当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産から支払われます。
- ③ ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は投資信託財産から支払われます。
- ④ 投資信託財産に係る監査費用は当該計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0055%（税抜0.005%）を乗じて計算し、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。
- ⑤ 「その他の手数料等」は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。

※当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間に応じて異なりますので、表示することができません。

#### (5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの対象ではありません。

##### ① 個別元本について

- 1) 受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本が算出されます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は、当該支店等ごとに個別元本の算出が行われる場合があります。

##### ② 収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）があります。受益者が「元本払戻金（特別分配金）」を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該「元本払戻金（特別分配金）」を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※個別元本および収益分配金の区分については、後記<個別元本および収益分配金の区分の具体例>をご参照ください。

### ③ 個人、法人別の課税上の取扱いについて

#### 1) 個人の受益者に対する課税

|                    |   |
|--------------------|---|
| <p>収益分配金に対する課税</p> | <p>収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。</p>                                    |
| <p>換金時および償還時</p>   | <p>一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。</p>   |
| <p>損益通算について</p>    | <p>一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。</p> <p>一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能です。</p> <p>特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能です。</p> |

#### 2) 法人の受益者に対する課税

|  |   |
|--|---|
| <p>収益分配時<br/>ならびに<br/>換金時および<br/>償還時の差益<br/>に対する課税</p> | <p>法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。</p> <p>収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。</p> <p>益金不算入制度の適用はありません。</p> |
|--|---|

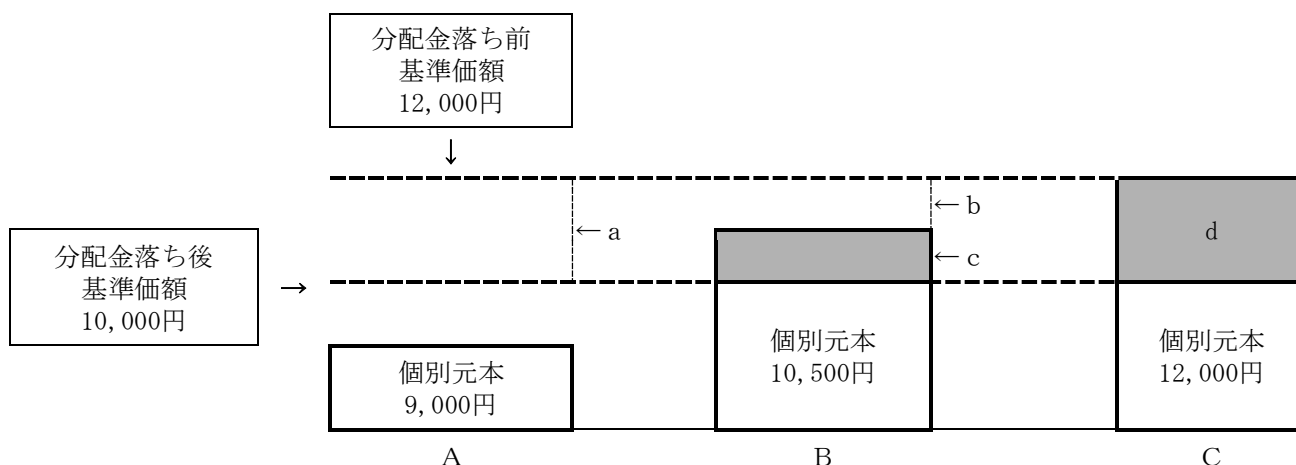
※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<個別元本および収益分配金の区分の具体例>

分配金支払い前の基準価額が1万口当り12,000円、2,000円の収益分配を行い分配金落ち後の基準価額が10,000円となったケース。



- A) 収益分配金受取前の個別元本が9,000円の場合  
 分配金落ち後の基準価額が分配金受取前の個別元本を上回っているため、aの部分(2,000円)は普通分配金となり、収益分配金落ち後の個別元本は9,000円のまま変わりません。
- B) 収益分配金受取前の個別元本が10,500円の場合  
 分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているcの部分(500円)は「元本払戻金(特別分配金)」となり、収益分配金(2,000円)からc「元本払戻金(特別分配金)」(500円)を差引いた残りのbの部分(1,500円)は普通分配金となります。  
 収益分配金受取後の個別元本は  
 収益分配金受取前個別元本(10,500円) - 「元本払戻金(特別分配金)」(500円) = 10,000円となります。
- C) 収益分配金受取前の個別元本が12,000円の場合  
 分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているため、dの部分(2,000円)は「元本払戻金(特別分配金)」となります。  
 収益分配金受取後の個別元本は  
 収益分配金受取前個別元本(12,000円) - 「元本払戻金(特別分配金)」(2,000円) = 10,000円となります。

※取得申込者によって、取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(参考情報) ファンドの総経費率

| 総経費率(①+②) | ①運用管理費用の比率 | ②その他費用の比率 |
|-----------|------------|-----------|
| 1.57%     | 1.54%      | 0.03%     |

※対象期間は2024年5月11日から2024年11月11日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に対象期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 5 【運用状況】

以下は2024年11月29日現在の運用状況です。

※投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価または評価金額の比率です。

※投資比率の内訳と合計は、端数処理の関係で一致しない場合があります。

### 【しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）】

#### (1) 【投資状況】

| 資産の種類               | 国／地域 | 時価合計（円）        | 投資比率（％） |
|---------------------|------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券           | 日本   | 22,242,337,108 | 99.54   |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | —    | 103,348,586    | 0.46    |
| 合計（純資産総額）           |      | 22,345,685,694 | 100.00  |

#### (2) 【投資資産】

##### ① 【投資有価証券の主要銘柄】

###### イ. 評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国／地域 | 種類            | 銘柄名                  | 数量            | 簿価<br>単価<br>（円） | 簿価<br>金額<br>（円） | 評価<br>単価<br>（円） | 評価<br>金額<br>（円） | 投資<br>比率<br>（％） |
|----|------|---------------|----------------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1  | 日本   | 親投資信託<br>受益証券 | しんきん世界好配当利回り株マザーファンド | 4,829,935,747 | 4.6852          | 22,629,214,962  | 4.6051          | 22,242,337,108  | 99.54           |

###### ロ. 種類別投資比率

| 種類        | 投資比率（％） |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.54   |
| 合計        | 99.54   |

##### ② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

##### ① 【純資産の推移】

| 期別                         | 純資産総額（円）      |               | 1万口当たり純資産額（円） |       |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|-------|
|                            | （分配落）         | （分配付）         | （分配落）         | （分配付） |
| 第19 特定期間末<br>（2015年5月11日）  | 6,717,375,563 | 6,759,855,835 | 7,906         | 7,956 |
| 第20 特定期間末<br>（2015年11月10日） | 6,314,729,089 | 6,358,358,288 | 7,237         | 7,287 |
| 第21 特定期間末<br>（2016年5月10日）  | 5,663,544,628 | 5,712,746,753 | 5,755         | 5,805 |
| 第22 特定期間末<br>（2016年11月10日） | 6,031,614,131 | 6,084,995,626 | 5,650         | 5,700 |

|           |                 |                |                |       |       |
|-----------|-----------------|----------------|----------------|-------|-------|
| 第23 特定期間末 | (2017年 5月 10日)  | 6,929,434,626  | 6,982,749,531  | 6,499 | 6,549 |
| 第24 特定期間末 | (2017年 11月 10日) | 8,594,292,426  | 8,658,804,874  | 6,661 | 6,711 |
| 第25 特定期間末 | (2018年 5月 10日)  | 11,517,108,898 | 11,601,931,269 | 6,789 | 6,839 |
| 第26 特定期間末 | (2018年 11月 12日) | 13,966,398,098 | 14,078,753,635 | 6,215 | 6,265 |
| 第27 特定期間末 | (2019年 5月 10日)  | 13,845,312,632 | 13,967,528,768 | 5,664 | 5,714 |
| 第28 特定期間末 | (2019年 11月 11日) | 15,576,371,299 | 15,715,554,501 | 5,596 | 5,646 |
| 第29 特定期間末 | (2020年 5月 11日)  | 13,158,761,804 | 13,334,934,966 | 3,735 | 3,785 |
| 第30 特定期間末 | (2020年 11月 10日) | 16,772,678,243 | 16,879,211,244 | 3,936 | 3,961 |
| 第31 特定期間末 | (2021年 5月 10日)  | 19,993,063,707 | 20,085,379,440 | 5,414 | 5,439 |
| 第32 特定期間末 | (2021年 11月 10日) | 18,208,701,642 | 18,292,527,783 | 5,430 | 5,455 |
| 第33 特定期間末 | (2022年 5月 10日)  | 17,947,010,997 | 18,021,679,337 | 6,009 | 6,034 |
| 第34 特定期間末 | (2022年 11月 10日) | 18,834,302,899 | 18,910,744,748 | 6,160 | 6,185 |
| 第35 特定期間末 | (2023年 5月 10日)  | 20,111,316,423 | 20,187,824,988 | 6,572 | 6,597 |
| 第36 特定期間末 | (2023年 11月 10日) | 22,338,162,027 | 22,420,437,787 | 6,788 | 6,813 |
| 第37 特定期間末 | (2024年 5月 10日)  | 23,914,908,008 | 23,992,409,051 | 7,714 | 7,739 |
| 第38 特定期間末 | (2024年 11月 11日) | 22,814,384,053 | 22,890,777,317 | 7,466 | 7,491 |
|           | 2023年 11月 末日    | 22,588,855,325 | —              | 6,896 | —     |
|           | 12月 末日          | 22,537,548,347 | —              | 6,979 | —     |
|           | 2024年 1月 末日     | 22,730,513,449 | —              | 7,129 | —     |
|           | 2月 末日           | 22,840,938,462 | —              | 7,189 | —     |
|           | 3月 末日           | 23,802,604,318 | —              | 7,584 | —     |
|           | 4月 末日           | 23,729,451,476 | —              | 7,635 | —     |
|           | 5月 末日           | 24,140,135,620 | —              | 7,815 | —     |
|           | 6月 末日           | 23,790,141,477 | —              | 7,696 | —     |
|           | 7月 末日           | 23,770,011,453 | —              | 7,677 | —     |
|           | 8月 末日           | 22,885,723,693 | —              | 7,384 | —     |
|           | 9月 末日           | 23,222,588,554 | —              | 7,500 | —     |
|           | 10月 末日          | 23,379,578,369 | —              | 7,624 | —     |
|           | 11月 末日          | 22,345,685,694 | —              | 7,334 | —     |

(注) 分配金の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

## ②【分配の推移】

| 期        | 計算期間                       | 1万口当たりの分配金(円) |
|----------|----------------------------|---------------|
| 第19 特定期間 | 2014年 11月 11日～2015年 5月 11日 | 300           |
| 第20 特定期間 | 2015年 5月 12日～2015年 11月 10日 | 300           |
| 第21 特定期間 | 2015年 11月 11日～2016年 5月 10日 | 300           |
| 第22 特定期間 | 2016年 5月 11日～2016年 11月 10日 | 300           |
| 第23 特定期間 | 2016年 11月 11日～2017年 5月 10日 | 300           |
| 第24 特定期間 | 2017年 5月 11日～2017年 11月 10日 | 300           |



|           |                                  |     |
|-----------|----------------------------------|-----|
| 第 25 特定期間 | 2017 年 11 月 11 日～2018 年 5 月 10 日 | 300 |
| 第 26 特定期間 | 2018 年 5 月 11 日～2018 年 11 月 12 日 | 300 |
| 第 27 特定期間 | 2018 年 11 月 13 日～2019 年 5 月 10 日 | 300 |
| 第 28 特定期間 | 2019 年 5 月 11 日～2019 年 11 月 11 日 | 300 |
| 第 29 特定期間 | 2019 年 11 月 12 日～2020 年 5 月 11 日 | 300 |
| 第 30 特定期間 | 2020 年 5 月 12 日～2020 年 11 月 10 日 | 275 |
| 第 31 特定期間 | 2020 年 11 月 11 日～2021 年 5 月 10 日 | 150 |
| 第 32 特定期間 | 2021 年 5 月 11 日～2021 年 11 月 10 日 | 150 |
| 第 33 特定期間 | 2021 年 11 月 11 日～2022 年 5 月 10 日 | 150 |
| 第 34 特定期間 | 2022 年 5 月 11 日～2022 年 11 月 10 日 | 150 |
| 第 35 特定期間 | 2022 年 11 月 11 日～2023 年 5 月 10 日 | 150 |
| 第 36 特定期間 | 2023 年 5 月 11 日～2023 年 11 月 10 日 | 150 |
| 第 37 特定期間 | 2023 年 11 月 11 日～2024 年 5 月 10 日 | 150 |
| 第 38 特定期間 | 2024 年 5 月 11 日～2024 年 11 月 11 日 | 150 |

### ③ 【収益率の推移】

| 期         | 計算期間                             | 収益率 (%) |
|-----------|----------------------------------|---------|
| 第 19 特定期間 | 2014 年 11 月 11 日～2015 年 5 月 11 日 | 11.25   |
| 第 20 特定期間 | 2015 年 5 月 12 日～2015 年 11 月 10 日 | △4.67   |
| 第 21 特定期間 | 2015 年 11 月 11 日～2016 年 5 月 10 日 | △16.33  |
| 第 22 特定期間 | 2016 年 5 月 11 日～2016 年 11 月 10 日 | 3.39    |
| 第 23 特定期間 | 2016 年 11 月 11 日～2017 年 5 月 10 日 | 20.34   |
| 第 24 特定期間 | 2017 年 5 月 11 日～2017 年 11 月 10 日 | 7.11    |
| 第 25 特定期間 | 2017 年 11 月 11 日～2018 年 5 月 10 日 | 6.43    |
| 第 26 特定期間 | 2018 年 5 月 11 日～2018 年 11 月 12 日 | △4.04   |
| 第 27 特定期間 | 2018 年 11 月 13 日～2019 年 5 月 10 日 | △4.04   |
| 第 28 特定期間 | 2019 年 5 月 11 日～2019 年 11 月 11 日 | 4.10    |
| 第 29 特定期間 | 2019 年 11 月 12 日～2020 年 5 月 11 日 | △27.89  |
| 第 30 特定期間 | 2020 年 5 月 12 日～2020 年 11 月 10 日 | 12.74   |
| 第 31 特定期間 | 2020 年 11 月 11 日～2021 年 5 月 10 日 | 41.36   |
| 第 32 特定期間 | 2021 年 5 月 11 日～2021 年 11 月 10 日 | 3.07    |
| 第 33 特定期間 | 2021 年 11 月 11 日～2022 年 5 月 10 日 | 13.43   |
| 第 34 特定期間 | 2022 年 5 月 11 日～2022 年 11 月 10 日 | 5.01    |
| 第 35 特定期間 | 2022 年 11 月 11 日～2023 年 5 月 10 日 | 9.12    |
| 第 36 特定期間 | 2023 年 5 月 11 日～2023 年 11 月 10 日 | 5.57    |
| 第 37 特定期間 | 2023 年 11 月 11 日～2024 年 5 月 10 日 | 15.85   |
| 第 38 特定期間 | 2024 年 5 月 11 日～2024 年 11 月 11 日 | △1.27   |

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

| 期         | 計算期間                             | 設定口数 (口)          | 解約口数 (口)          |
|-----------|----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 第 19 特定期間 | 2014 年 11 月 11 日～2015 年 5 月 11 日 | 1, 106, 766, 901  | 1, 473, 052, 603  |
| 第 20 特定期間 | 2015 年 5 月 12 日～2015 年 11 月 10 日 | 981, 163, 794     | 751, 378, 393     |
| 第 21 特定期間 | 2015 年 11 月 11 日～2016 年 5 月 10 日 | 1, 466, 387, 314  | 351, 802, 013     |
| 第 22 特定期間 | 2016 年 5 月 11 日～2016 年 11 月 10 日 | 1, 329, 445, 450  | 493, 571, 494     |
| 第 23 特定期間 | 2016 年 11 月 11 日～2017 年 5 月 10 日 | 1, 476, 305, 876  | 1, 489, 623, 954  |
| 第 24 特定期間 | 2017 年 5 月 11 日～2017 年 11 月 10 日 | 3, 776, 234, 842  | 1, 536, 726, 234  |
| 第 25 特定期間 | 2017 年 11 月 11 日～2018 年 5 月 10 日 | 5, 386, 966, 075  | 1, 324, 981, 429  |
| 第 26 特定期間 | 2018 年 5 月 11 日～2018 年 11 月 12 日 | 6, 835, 874, 338  | 1, 329, 241, 178  |
| 第 27 特定期間 | 2018 年 11 月 13 日～2019 年 5 月 10 日 | 3, 338, 650, 940  | 1, 366, 531, 159  |
| 第 28 特定期間 | 2019 年 5 月 11 日～2019 年 11 月 11 日 | 5, 103, 006, 222  | 1, 709, 592, 929  |
| 第 29 特定期間 | 2019 年 11 月 12 日～2020 年 5 月 11 日 | 10, 233, 568, 626 | 2, 835, 576, 580  |
| 第 30 特定期間 | 2020 年 5 月 12 日～2020 年 11 月 10 日 | 8, 824, 173, 073  | 1, 445, 605, 031  |
| 第 31 特定期間 | 2020 年 11 月 11 日～2021 年 5 月 10 日 | 5, 270, 934, 437  | 10, 957, 841, 839 |
| 第 32 特定期間 | 2021 年 5 月 11 日～2021 年 11 月 10 日 | 3, 724, 415, 611  | 7, 120, 252, 360  |
| 第 33 特定期間 | 2021 年 11 月 11 日～2022 年 5 月 10 日 | 2, 696, 247, 271  | 6, 359, 367, 586  |
| 第 34 特定期間 | 2022 年 5 月 11 日～2022 年 11 月 10 日 | 3, 965, 517, 261  | 3, 256, 113, 714  |
| 第 35 特定期間 | 2022 年 11 月 11 日～2023 年 5 月 10 日 | 3, 581, 713, 395  | 3, 555, 027, 063  |
| 第 36 特定期間 | 2023 年 5 月 11 日～2023 年 11 月 10 日 | 5, 989, 867, 971  | 3, 682, 989, 724  |
| 第 37 特定期間 | 2023 年 11 月 11 日～2024 年 5 月 10 日 | 2, 139, 341, 093  | 4, 049, 227, 849  |
| 第 38 特定期間 | 2024 年 5 月 11 日～2024 年 11 月 11 日 | 2, 026, 757, 856  | 2, 469, 869, 486  |

(参考)

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

投資状況

| 資産の種類               | 国/地域 | 時価合計 (円)       | 投資比率 (%) |
|---------------------|------|----------------|----------|
| 株式                  | アメリカ | 10,446,604,796 | 34.00    |
|                     | ドイツ  | 4,272,825,834  | 13.90    |
|                     | イタリア | 1,328,569,922  | 4.32     |
|                     | フランス | 3,518,497,393  | 11.45    |
|                     | オランダ | 916,057,655    | 2.98     |
|                     | スペイン | 714,034,519    | 2.32     |
|                     | ベルギー | 611,768,376    | 1.99     |
|                     | イギリス | 7,318,012,248  | 23.81    |
|                     | スイス  | 1,187,947,794  | 3.87     |
|                     | 小計   | 30,314,318,537 | 98.65    |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | —    | 414,425,580    | 1.35     |
| 合計(純資産総額)           |      | 30,728,744,117 | 100.00   |

その他の資産の投資状況

| 資産の種類  | 建別 | 国/地域 | 時価合計 (円)    | 投資比率 (%) |
|--------|----|------|-------------|----------|
| 為替予約取引 | 買建 | —    | 482,925,676 | 1.57     |
|        | 売建 | —    | 482,956,440 | △1.57    |

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名                        | 業種                     | 数量        | 簿価単価 (円) | 簿価金額 (円)      | 評価単価 (円) | 評価金額 (円)      | 投資比率 (%) |
|----|------|----|----------------------------|------------------------|-----------|----------|---------------|----------|---------------|----------|
| 1  | イギリス | 株式 | BT GROUP PLC               | 電気通信サービス               | 3,623,465 | 208.72   | 756,304,471   | 304.94   | 1,104,967,770 | 3.60     |
| 2  | アメリカ | 株式 | VERIZON COMMUNICATIONS INC | 電気通信サービス               | 156,530   | 6,035.62 | 944,757,101   | 6,689.84 | 1,047,160,843 | 3.41     |
| 3  | ドイツ  | 株式 | CONTINENTAL AG             | 自動車・自動車部品              | 105,739   | 9,558.36 | 1,010,692,273 | 9,886.31 | 1,045,369,590 | 3.40     |
| 4  | イギリス | 株式 | STANDARD CHARTERED PLC     | 銀行                     | 528,743   | 1,445.74 | 764,429,928   | 1,875.45 | 991,632,677   | 3.23     |
| 5  | アメリカ | 株式 | MOLSON COORS BEVERAGE CO   | 食品・飲料・タバコ              | 106,777   | 8,696.19 | 928,553,144   | 9,232.82 | 985,853,355   | 3.21     |
| 6  | アメリカ | 株式 | BRISTOL-MYERS SQUIBB CO    | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 109,579   | 6,762.19 | 740,994,719   | 8,934.35 | 979,018,212   | 3.19     |

|    |      |    |                                  |                                |           |           |               |           |             |      |
|----|------|----|----------------------------------|--------------------------------|-----------|-----------|---------------|-----------|-------------|------|
| 7  | オランダ | 株式 | KONINKLIJKE AHOLD<br>DELHAIZE NV | 生活必需品流通・<br>小売り                | 176,075   | 4,648.64  | 818,509,288   | 5,202.65  | 916,057,655 | 2.98 |
| 8  | アメリカ | 株式 | PFIZER INC                       | 医薬品・<br>バイオテクノロジー・<br>ライフサイエンス | 233,439   | 4,253.88  | 993,022,147   | 3,893.61  | 908,921,405 | 2.96 |
| 9  | イギリス | 株式 | GSK PLC                          | 医薬品・<br>バイオテクノロジー・<br>ライフサイエンス | 342,350   | 3,188.98  | 1,091,747,613 | 2,566.92  | 878,786,243 | 2.86 |
| 10 | イギリス | 株式 | WPP PLC                          | メディア・<br>娯楽                    | 532,678   | 1,572.13  | 837,440,609   | 1,647.57  | 877,629,598 | 2.86 |
| 11 | イギリス | 株式 | ANGLO AMERICAN PLC               | 素材                             | 189,811   | 5,143.42  | 976,277,960   | 4,578.52  | 869,054,580 | 2.83 |
| 12 | アメリカ | 株式 | KRAFT HEINZ CO/THE               | 食品・飲料・<br>タバコ                  | 180,168   | 5,413.07  | 975,262,609   | 4,813.12  | 867,171,682 | 2.82 |
| 13 | ドイツ  | 株式 | HENKEL AG & CO KGAA<br>VOR-PREF  | 家庭用品・<br>パーソナル用品               | 66,336    | 13,113.30 | 869,884,134   | 12,837.88 | 851,614,138 | 2.77 |
| 14 | スイス  | 株式 | SWATCH GROUP AG                  | 耐久消費財・<br>アパレル                 | 30,255    | 31,747.56 | 960,522,622   | 27,237.11 | 824,058,884 | 2.68 |
| 15 | イギリス | 株式 | ITV PLC                          | メディア・<br>娯楽                    | 5,719,551 | 145.53    | 832,379,984   | 138.83    | 794,046,694 | 2.58 |
| 16 | ドイツ  | 株式 | BASF SE                          | 素材                             | 117,713   | 7,862.88  | 925,564,135   | 6,695.95  | 788,200,598 | 2.57 |
| 17 | フランス | 株式 | ORANGE                           | 電気通信<br>サービス                   | 454,046   | 1,674.78  | 760,428,976   | 1,608.71  | 730,431,065 | 2.38 |
| 18 | イギリス | 株式 | VODAFONE GROUP PLC               | 電気通信<br>サービス                   | 5,319,131 | 139.78    | 743,549,088   | 137.29    | 730,307,802 | 2.38 |
| 19 | スペイン | 株式 | REPSOL SA                        | エネルギー                          | 382,365   | 2,225.61  | 850,997,662   | 1,867.41  | 714,034,519 | 2.32 |
| 20 | アメリカ | 株式 | MANPOWER INC                     | 商業・<br>専門サービス                  | 70,638    | 11,423.07 | 806,903,327   | 9,731.77  | 687,433,080 | 2.24 |
| 21 | フランス | 株式 | CARREFOUR SA                     | 生活必需品流通・<br>小売り                | 295,214   | 2,222.43  | 656,093,040   | 2,317.15  | 684,056,891 | 2.23 |
| 22 | イタリア | 株式 | ENI SPA                          | エネルギー                          | 316,567   | 2,362.52  | 747,898,402   | 2,137.10  | 676,535,588 | 2.20 |
| 23 | フランス | 株式 | SANOPI                           | 医薬品・<br>バイオテクノロジー・<br>ライフサイエンス | 45,856    | 14,921.81 | 684,254,795   | 14,662.32 | 672,355,346 | 2.19 |
| 24 | イタリア | 株式 | INTESA SANPAOLOA                 | 銀行                             | 1,136,903 | 569.93    | 647,961,949   | 573.51    | 652,034,334 | 2.12 |
| 25 | アメリカ | 株式 | HP INC                           | テクノロジー・<br>ハードウェアおよび<br>機器     | 120,839   | 4,523.70  | 546,640,278   | 5,224.64  | 631,341,288 | 2.05 |
| 26 | フランス | 株式 | AXA SA                           | 保険                             | 121,660   | 5,336.38  | 649,224,477   | 5,174.00  | 629,468,840 | 2.05 |
| 27 | ベルギー | 株式 | AGEAS                            | 保険                             | 80,091    | 7,167.18  | 574,026,934   | 7,638.41  | 611,768,376 | 1.99 |
| 28 | アメリカ | 株式 | WILEY (JOHN) & SONS-<br>CLASS A  | メディア・<br>娯楽                    | 75,110    | 5,996.43  | 450,392,398   | 7,901.79  | 593,503,507 | 1.93 |
| 29 | アメリカ | 株式 | LYONDELLBASELL INDU-<br>CL A     | 素材                             | 46,089    | 14,249.45 | 656,743,003   | 12,517.44 | 576,916,735 | 1.88 |
| 30 | アメリカ | 株式 | MARCUS & MILLICHAP<br>INC        | 不動産管理・<br>開発                   | 87,761    | 5,167.36  | 453,493,312   | 6,317.51  | 554,431,293 | 1.80 |

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

| 種類          | 国内／外国 | 業種                     | 投資比率<br>(%) |
|-------------|-------|------------------------|-------------|
| 株式          | 外国    | 不動産管理・開発               | 1.80        |
|             |       | エネルギー                  | 4.53        |
|             |       | 素材                     | 7.27        |
|             |       | 資本財                    | 1.77        |
|             |       | 商業・専門サービス              | 3.42        |
|             |       | 自動車・自動車部品              | 5.41        |
|             |       | 耐久消費財・アパレル             | 2.68        |
|             |       | メディア・娯楽                | 9.83        |
|             |       | 生活必需品流通・小売り            | 8.11        |
|             |       | 食品・飲料・タバコ              | 6.03        |
|             |       | 家庭用品・パーソナル用品           | 2.77        |
|             |       | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 13.89       |
|             |       | 銀行                     | 10.04       |
|             |       | 金融サービス                 | 1.75        |
|             |       | 保険                     | 4.04        |
|             |       | テクノロジー・ハードウェアおよび機器     | 2.05        |
| 電気通信サービス    | 11.76 |                        |             |
| 半導体・半導体製造装置 | 1.50  |                        |             |
| 合計          |       |                        | 98.65       |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

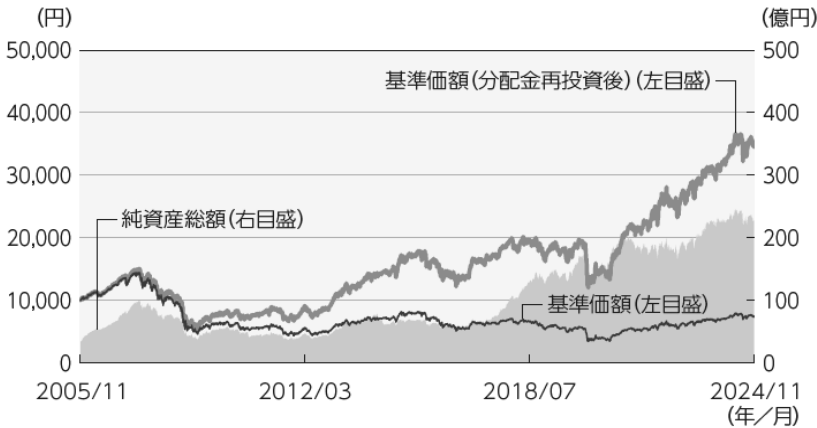
| 資産の種類  | 通貨   | 買建／<br>売建 | 数量           | 帳簿価額<br>(円) | 評価額<br>(円)  | 投資比率<br>(%) |
|--------|------|-----------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 為替予約取引 | 米ドル  | 買建        | 614,238.66   | 92,659,351  | 92,552,866  | 0.30        |
|        | ユーロ  | 買建        | 1,747,378.27 | 278,292,422 | 278,103,114 | 0.91        |
|        | 英ポンド | 買建        | 586,541.32   | 112,198,936 | 112,269,696 | 0.37        |
|        | 米ドル  | 売建        | 2,590,495.96 | 390,491,358 | 390,333,336 | △1.27       |
|        | ユーロ  | 売建        | 122,734.56   | 19,539,341  | 19,533,757  | △0.06       |
|        | 英ポンド | 売建        | 381,847.67   | 73,120,010  | 73,089,347  | △0.24       |

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## データは2024年11月29日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合があります。

### ● 基準価額・純資産の推移



#### ■ 基準価額・純資産総額

|       |           |
|-------|-----------|
| 基準価額  | 7,334円    |
| 純資産総額 | 22,346百万円 |

#### ■ 分配の推移(税引前)

| 決算期      | 分配金    |
|----------|--------|
| 2024年11月 | 25円    |
| 2024年10月 | 25円    |
| 2024年9月  | 25円    |
| 2024年8月  | 25円    |
| 2024年7月  | 25円    |
| 直近1年間累計  | 300円   |
| 設定来累計    | 9,685円 |

※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額(分配金再投資後)は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

### ● 主要な資産の状況

#### ■ 資産別投資比率

|   |                      | 投資比率   |
|---|----------------------|--------|
| 1 | しんきん世界好配当利回り株マザーファンド | 99.54% |
| 2 | 現金・その他               | 0.46%  |

※投資比率は、しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)の純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### ■ (参考) しんきん世界好配当利回り株マザーファンドの状況

| 組入上位10銘柄 |                               |      |                        |       |
|----------|-------------------------------|------|------------------------|-------|
|          | 銘柄名                           | 国名   | 業種                     | 投資比率  |
| 1        | BT GROUP PLC                  | イギリス | 電気通信サービス               | 3.60% |
| 2        | VERIZON COMMUNICATIONS INC    | アメリカ | 電気通信サービス               | 3.41% |
| 3        | CONTINENTAL AG                | ドイツ  | 自動車・自動車部品              | 3.40% |
| 4        | STANDARD CHARTERED PLC        | イギリス | 銀行                     | 3.23% |
| 5        | MOLSON COORS BEVERAGE CO      | アメリカ | 食品・飲料・タバコ              | 3.21% |
| 6        | BRISTOL-MYERS SQUIBB CO       | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 3.19% |
| 7        | KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV | オランダ | 生活必需品流通・小売り            | 2.98% |
| 8        | PFIZER INC                    | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 2.96% |
| 9        | GSK PLC                       | イギリス | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 2.86% |
| 10       | WPP PLC                       | イギリス | メディア・娯楽                | 2.86% |

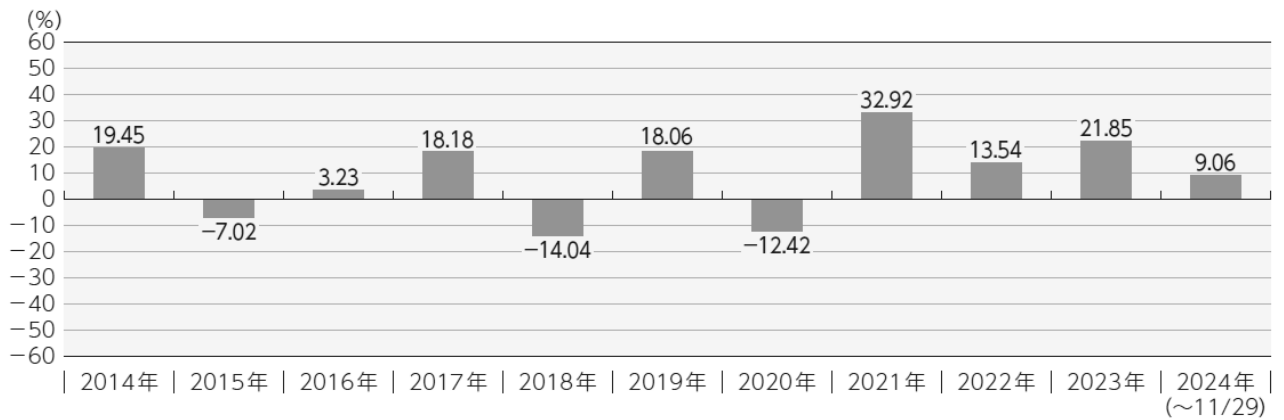
| 組入株式上位10か国 |      |        |
|------------|------|--------|
|            | 国名   | 投資比率   |
| 1          | アメリカ | 34.00% |
| 2          | イギリス | 23.81% |
| 3          | ドイツ  | 13.90% |
| 4          | フランス | 11.45% |
| 5          | イタリア | 4.32%  |
| 6          | スイス  | 3.87%  |
| 7          | オランダ | 2.98%  |
| 8          | スペイン | 2.32%  |
| 9          | ベルギー | 1.99%  |
| 10         | —    | —      |

| 通貨別投資比率 |          |        |
|---------|----------|--------|
|         | 通貨名      | 投資比率   |
| 1       | ユーロ      | 36.13% |
| 2       | 米ドル      | 35.28% |
| 3       | イギリス・ポンド | 23.78% |
| 4       | スイス・フラン  | 3.87%  |
| 5       | その他      | 0.94%  |

※投資比率は、しんきん世界好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※しんきん世界好配当利回り株マザーファンドの純資産総額は、30,729百万円です。

## 年間収益率の推移 (期間:2014年～ 2024年)



※当ファンドはベンチマークを設定していません。

※上記の収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込みの際、取得申込者は、販売会社との間の権利義務関係を明確にすることを目的とした契約を結びます。
- (2) 販売会社は「自動けいぞく投資約款」を取得申込者に交付し、取得申込者は当該約款に基づく自動けいぞく投資の申込みを行います。
- (3) 申込単位は、販売会社が定める単位です。
- (4) 申込に係る受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.75%（税抜2.5%）を上限に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た申込手数料を加算した額となります。  
また、収益分配金を再投資する場合の受益権の買付価額は、原則として、各計算期間終了日の基準価額とします。
- (5) 毎営業日の午後3時30分までに受け付けた取得の申込みを、当日の申込受付分として取り扱います。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。
- (6) ニューヨーク、ロンドンの金融商品取引所の休業日またはニューヨーク、ロンドンの銀行が休業日の場合は、受益権の取得の申込みを受け付けません。ただし、「自動けいぞく投資約款」に従って契約を結んだ取得申込者においては、収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限り、これを受け付けるものとします。
- (7) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。
- (8) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため振替法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、振替法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、委託会社までお問い合わせください。

|   |
|---|
| <p>&lt;照会先&gt;<br/>しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）<br/>&lt;コールセンター&gt;0120-781812<br/>携帯電話からは03-5524-8181（受付時間：営業日の9:00～17:00）<br/>&lt;ホームページ&gt;<a href="https://www.skam.co.jp">https://www.skam.co.jp</a></p> |
|---|

### 2【換金(解約)手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行を請求することにより換金することができます。



- (2) 毎営業日の午後3時30分までに受け付けた一部解約の実行の請求を、当日の申込受付分として取り扱います。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。この時刻を過ぎて行われる請求は、翌営業日以降の取扱いとなります。
  - (3) ニューヨーク、ロンドンの金融商品取引所の休業日またはニューヨーク、ロンドンの銀行が休業日の場合は、受益権の換金（解約）の申込みを受け付けません。
  - (4) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。受益者が一部解約の実行を請求するときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
  - (5) 解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額の0.3%を信託財産留保額として控除した価額とします。
  - (6) 解約時の課税に関しては、前記「ファンド情報 第1 ファンドの状況」の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。
  - (7) 一部解約金に係る収益調整金（注）は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
  - (8) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、(5)の規定に準じて算定した価額とします。
  - (9) 解約代金の支払いは、原則として上記解約請求日から起算して5営業日目から販売会社の営業所等で支払われます。
  - (10) 委託会社は、一部解約代金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。委託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。
  - (11) 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、振替法の規定に従い、当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- (注) 収益調整金は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

ファンドの換金（解約）手続についてご不明な点がある場合には、委託会社までお問い合わせください。

＜照会先＞  
しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）  
＜コールセンター＞0120-781812  
携帯電話からは03-5524-8181（受付時間：営業日の9:00～17:00）  
＜ホームページ＞<https://www.skam.co.jp>

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

##### ① 基準価額の計算方法

- ・基準価額は、委託会社によって毎営業日算出されます。
- ・基準価額とは、投資信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）
- ・基準価額は、委託会社および販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。

<照会先>

しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）

<コールセンター>0120-781812

携帯電話からは03-5524-8181（受付時間：営業日の9:00～17:00）

<ホームページ><https://www.skam.co.jp>

##### ② ファンドの主要な投資対象資産の評価方法

###### 1) しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）

マザーファンド（しんきん世界好配当利回り株マザーファンド）の受益証券は、原則として計算日の基準価額で評価します。

###### 2) しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

- ・外国の金融商品取引所上場の株式は、原則として金融商品取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。
- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、我が国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、我が国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

#### (2) 【保管】

該当事項はありません。

#### (3) 【信託期間】

信託期間は無期限です。ただし、後記「(5) その他」の「① ファンドの繰上償還条項」により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### (4) 【計算期間】

- ① この信託の計算期間は、原則として毎月11日から翌月10日までとします。
- ② 上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、約款に定める信託期間の終了日とします。

## (5) 【その他】

### ① ファンドの繰上償還条項

- 1) 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が20億口を下回る事となった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 2) 委託会社は、前項について、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 3) 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- 4) 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- 5) 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6) 上記3)から前項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記3)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- 7) 委託会社は、監督官庁より投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 8) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託業者に引き継ぐことを命じたときは、下記②4)に該当する場合を除き、当該投資信託委託業者と受託会社との間において存続します。
- 9) 受託会社はその任務を辞任する場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

### ② 約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この約款を変更することができます。約款の変更を行う際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) 委託会社はこの変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容等を公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。公告は日本経済新聞に掲載します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- 4) 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、約款の変更を行いません。
- 5) 委託会社は、約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

6) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの約款を変更しようとするときは、上記1)から5)までの規定に従います。

③ 反対者の買取請求権

上記①の1)から6)の規定に従い信託契約の解約を行う場合、または上記②の規定に従い約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、委託会社を経由して、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

④ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（投資信託受益権の募集・販売の取扱等に関する契約書）は、期間満了の1か月前までに当事者のいずれからも、別段の意思表示がない場合は、自動的に1年更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により、随時変更される場合があります。

⑤ 投資顧問会社との契約更改等

委託会社と投資顧問会社との間で締結される運用一任契約の有効期間は、信託の終了日までとしますが、契約期間中でも3か月前までに書面をもって解約の予告をすることにより契約を解約することができます。契約の変更等を行った場合には、運用報告書、有価証券報告書等においてお知らせします。

⑥ 運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、毎年5月と11月の計算期間の末日および償還日を基準に交付運用報告書を作成し、投資信託財産に係る知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

⑦ 公告

委託会社が受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載されます。

#### 4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

① 収益分配金は、毎計算期間終了日後1か月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し滞りなく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとし、当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

② 販売会社は、受益者が自己に帰属する受益権について、あらかじめ収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みを中止することを申し出た場合には、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払います。

③ 受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

- ① 受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- ② 償還金は、信託終了日後1か月以内の委託会社の指定する日から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対し委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、振替法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録を行います。
- ③ 償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。
- ④ 受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、委託会社に受益権の一部解約の実行を請求することにより換金する権利を有します。権利行使の方法等については、上記「第2 管理及び運営」の「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2024年5月11日から2024年11月11日まで）の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人による監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2025年1月31日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）の2024年5月11日から2024年11月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）の2024年11月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



1 【財務諸表】  
 しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

|                 | 前期<br>(2024年5月10日現在) | 当期<br>(2024年11月11日現在) |
|-----------------|----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                      |                       |
| 流動資産            |                      |                       |
| コール・ローン         | 76,153,365           | 134,683,710           |
| 親投資信託受益証券       | 23,848,426,051       | 22,679,173,380        |
| 未収入金            | 150,000,000          | 170,000,000           |
| 未収利息            | 20                   | 590                   |
| 流動資産合計          | 24,074,579,436       | 22,983,857,680        |
| 資産合計            | 24,074,579,436       | 22,983,857,680        |
| <b>負債の部</b>     |                      |                       |
| 流動負債            |                      |                       |
| 未払収益分配金         | 77,501,043           | 76,393,264            |
| 未払解約金           | 52,736,916           | 61,493,702            |
| 未払受託者報酬         | 2,100,426            | 2,254,226             |
| 未払委託者報酬         | 27,305,543           | 29,304,935            |
| その他未払費用         | 27,500               | 27,500                |
| 流動負債合計          | 159,671,428          | 169,473,627           |
| 負債合計            | 159,671,428          | 169,473,627           |
| <b>純資産の部</b>    |                      |                       |
| 元本等             |                      |                       |
| 元本              | ※1,※3 31,000,417,517 | ※1,※3 30,557,305,887  |
| 剰余金             |                      |                       |
| 期末剰余金又は期末欠損金(△) | ※2 △7,085,509,509    | ※2 △7,742,921,834     |
| (分配準備積立金)       | 6,564,134,633        | 6,149,842,663         |
| 元本等合計           | 23,914,908,008       | 22,814,384,053        |
| 純資産合計           | 23,914,908,008       | 22,814,384,053        |
| 負債純資産合計         | 24,074,579,436       | 22,983,857,680        |

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

|   | 前期<br>(自 2023年11月11日<br>至 2024年 5月10日) | 当期<br>(自 2024年 5月11日<br>至 2024年11月11日) |
|---|--|--|
| 営業収益                                      |  |  |
| 受取利息                                      | 544                                    | 93,320                                 |
| 有価証券売買等損益                                 | 3,583,312,366                          | △121,252,671                           |
| 営業収益合計                                    | 3,583,312,910                          | △121,159,351                           |
| 営業費用                                      |  |  |
| 支払利息                                      | 14,012                                 | —                                      |
| 受託者報酬                                     | 12,499,060                             | 13,047,071                             |
| 委託者報酬                                     | ※1 162,487,722                         | ※1 169,611,913                         |
| その他費用                                     | 172,012                                | 165,000                                |
| 営業費用合計                                    | 175,172,806                            | 182,823,984                            |
| 営業利益又は営業損失(△)                             | 3,408,140,104                          | △303,983,335                           |
| 経常利益又は経常損失(△)                             | 3,408,140,104                          | △303,983,335                           |
| 当期純利益又は当期純損失(△)                           | 3,408,140,104                          | △303,983,335                           |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△) | 31,811,830                             | 4,655,136                              |
| 期首剰余金又は期首欠損金(△)                           | △10,572,142,246                        | △7,085,509,509                         |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                            | 1,211,492,053                          | 602,045,359                            |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | 1,211,492,053                          | 602,045,359                            |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                            | 624,858,900                            | 488,052,817                            |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | 624,858,900                            | 488,052,817                            |
| 分配金                                       | ※2 476,328,690                         | ※2 462,766,396                         |
| 期末剰余金又は期末欠損金(△)                           | △7,085,509,509                         | △7,742,921,834                         |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法      | 親投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。               |
| 2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項 | 特定期間の取扱い<br>当特定期間は、当期末が休日のため、2024年5月11日から2024年11月11日までとなっております。 |

(重要な会計上の見積りに関する注記)

| 前期<br>(2024年5月10日現在)  | 当期<br>(2024年11月11日現在) |
|---|-----------------------|
| 当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。 | 同左                    |

(貸借対照表に関する注記)

| 区分                                   | 前期<br>(2024年5月10日現在)   | 当期<br>(2024年11月11日現在)  |
|--------------------------------------|--|--|
| ※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額 | 期首元本額<br>32,910,304,273円<br>期中追加設定元本額<br>2,139,341,093円<br>期中一部解約元本額<br>4,049,227,849円 | 期首元本額<br>31,000,417,517円<br>期中追加設定元本額<br>2,026,757,856円<br>期中一部解約元本額<br>2,469,869,486円 |
| ※2 元本の欠損                             | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,085,509,509円であります。                                      | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,742,921,834円であります。                                      |
| ※3 特定期間末日における受益権の総数                  | 31,000,417,517口  | 30,557,305,887口  |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 前期<br>(自 2023年11月11日<br>至 2024年5月10日)  | 当期<br>(自 2024年5月11日<br>至 2024年11月11日)                                      |
|--|--|
| ※1 当信託財産の主要投資対象である親投資信託において、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用<br><br>「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の純資産総額のうち当ファンドに帰属する部分に対して、年率0.50%以下を乗じた金額を委託者報酬の中から支弁しております。 | ※1 当信託財産の主要投資対象である親投資信託において、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用<br><br>同左 |
| ※2 分配金の計算過程  | ※2 分配金の計算過程  |

|              |                           |                 |                             |                 |
|--------------|---------------------------|-----------------|-----------------------------|-----------------|
| <b>第215期</b> |                           | <b>第221期</b>    |                             |                 |
| A            | 費用控除後の配当等収益額              | 78,420,298円     | A 費用控除後の配当等収益額              | 138,370,576円    |
| B            | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 0円              | B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 33,938,391円     |
| C            | 収益調整金額                    | 5,407,702,608円  | C 収益調整金額                    | 5,419,165,276円  |
| D            | 分配準備積立金額                  | 4,487,090,139円  | D 分配準備積立金額                  | 6,472,772,367円  |
| E            | 当ファンドの分配対象収益額             | 9,973,213,045円  | E 当ファンドの分配対象収益額             | 12,064,246,610円 |
| F            | 当ファンドの期末残存口数              | 32,669,947,167口 | F 当ファンドの期末残存口数              | 30,872,141,101口 |
| G            | 10,000口当たり収益分配対象額         | 3,052円          | G 10,000口当たり収益分配対象額         | 3,907円          |
| H            | 10,000口当たり分配金額            | 25円             | H 10,000口当たり分配金額            | 25円             |
| I            | 収益分配金金額                   | 81,674,867円     | I 収益分配金金額                   | 77,180,352円     |
| <b>第216期</b> |                           | <b>第222期</b>    |                             |                 |
| A            | 費用控除後の配当等収益額              | 46,067,187円     | A 費用控除後の配当等収益額              | 37,086,269円     |
| B            | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 519,094,616円    | B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 207,240,780円    |
| C            | 収益調整金額                    | 5,404,808,099円  | C 収益調整金額                    | 5,538,694,377円  |
| D            | 分配準備積立金額                  | 4,351,463,202円  | D 分配準備積立金額                  | 6,473,248,886円  |
| E            | 当ファンドの分配対象収益額             | 10,321,433,104円 | E 当ファンドの分配対象収益額             | 12,256,270,312円 |
| F            | 当ファンドの期末残存口数              | 32,215,798,464口 | F 当ファンドの期末残存口数              | 30,932,846,583口 |
| G            | 10,000口当たり収益分配対象額         | 3,203円          | G 10,000口当たり収益分配対象額         | 3,962円          |
| H            | 10,000口当たり分配金額            | 25円             | H 10,000口当たり分配金額            | 25円             |
| I            | 収益分配金金額                   | 80,539,496円     | I 収益分配金金額                   | 77,332,116円     |
| <b>第217期</b> |                           | <b>第223期</b>    |                             |                 |
| A            | 費用控除後の配当等収益額              | 12,799,674円     | A 費用控除後の配当等収益額              | 41,265,794円     |
| B            | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 88,035,957円     | B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 0円              |
| C            | 収益調整金額                    | 5,387,982,285円  | C 収益調整金額                    | 5,605,961,226円  |
| D            | 分配準備積立金額                  | 4,728,540,493円  | D 分配準備積立金額                  | 6,555,168,685円  |
| E            | 当ファンドの分配対象収益額             | 10,217,358,409円 | E 当ファンドの分配対象収益額             | 12,202,395,705円 |
| F            | 当ファンドの期末残存口数              | 31,819,630,533口 | F 当ファンドの期末残存口数              | 30,884,739,068口 |
| G            | 10,000口当たり収益分配対象額         | 3,211円          | G 10,000口当たり収益分配対象額         | 3,950円          |
| H            | 10,000口当たり分配金額            | 25円             | H 10,000口当たり分配金額            | 25円             |
| I            | 収益分配金金額                   | 79,549,076円     | I 収益分配金金額                   | 77,211,847円     |
| <b>第218期</b> |                           | <b>第224期</b>    |                             |                 |
| A            | 費用控除後の配当等収益額              | 42,612,076円     | A 費用控除後の配当等収益額              | 38,156,044円     |
| B            | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 483,594,125円    | B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 0円              |
| C            | 収益調整金額                    | 5,385,063,179円  | C 収益調整金額                    | 5,682,213,623円  |
| D            | 分配準備積立金額                  | 4,673,286,066円  | D 分配準備積立金額                  | 6,481,301,437円  |
| E            | 当ファンドの分配対象収益額             | 10,584,555,446円 | E 当ファンドの分配対象収益額             | 12,201,671,104円 |
| F            | 当ファンドの期末残存口数              | 31,566,538,565口 | F 当ファンドの期末残存口数              | 30,980,932,714口 |
| G            | 10,000口当たり収益分配対象額         | 3,353円          | G 10,000口当たり収益分配対象額         | 3,938円          |
| H            | 10,000口当たり分配金額            | 25円             | H 10,000口当たり分配金額            | 25円             |
| I            | 収益分配金金額                   | 78,916,346円     | I 収益分配金金額                   | 77,452,331円     |
| <b>第219期</b> |                           | <b>第225期</b>    |                             |                 |
| A            | 費用控除後の配当等収益額              | 78,533,082円     | A 費用控除後の配当等収益額              | 30,563,356円     |
| B            | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 1,012,989,699円  | B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 0円              |
| C            | 収益調整金額                    | 5,370,874,568円  | C 収益調整金額                    | 5,722,486,991円  |

|       |                           |                 |       |                           |                 |
|-------|---------------------------|-----------------|-------|---------------------------|-----------------|
| D     | 分配準備積立金額                  | 5,033,780,858円  | D     | 分配準備積立金額                  | 6,362,565,118円  |
| E     | 当ファンドの分配対象収益額             | 11,496,178,207円 | E     | 当ファンドの分配対象収益額             | 12,115,615,465円 |
| F     | 当ファンドの期末残存口数              | 31,259,145,157口 | F     | 当ファンドの期末残存口数              | 30,878,594,406口 |
| G     | 10,000口当たり収益分配対象額         | 3,677円          | G     | 10,000口当たり収益分配対象額         | 3,923円          |
| H     | 10,000口当たり分配金額            | 25円             | H     | 10,000口当たり分配金額            | 25円             |
| I     | 収益分配金金額                   | 78,147,862円     | I     | 収益分配金金額                   | 77,196,486円     |
| 第220期 |                           |                 | 第226期 |                           |                 |
| A     | 費用控除後の配当等収益額              | 290,429,183円    | A     | 費用控除後の配当等収益額              | 31,954,310円     |
| B     | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 401,251,964円    | B     | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 0円              |
| C     | 収益調整金額                    | 5,375,602,451円  | C     | 収益調整金額                    | 5,720,459,802円  |
| D     | 分配準備積立金額                  | 5,949,954,529円  | D     | 分配準備積立金額                  | 6,194,281,617円  |
| E     | 当ファンドの分配対象収益額             | 12,017,238,127円 | E     | 当ファンドの分配対象収益額             | 11,946,695,729円 |
| F     | 当ファンドの期末残存口数              | 31,000,417,517口 | F     | 当ファンドの期末残存口数              | 30,557,305,887口 |
| G     | 10,000口当たり収益分配対象額         | 3,876円          | G     | 10,000口当たり収益分配対象額         | 3,909円          |
| H     | 10,000口当たり分配金額            | 25円             | H     | 10,000口当たり分配金額            | 25円             |
| I     | 収益分配金金額                   | 77,501,043円     | I     | 収益分配金金額                   | 76,393,264円     |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

| 区分                       | 前期<br>(自 2023年11月11日<br>至 2024年5月10日)   | 当期<br>(自 2024年5月11日<br>至 2024年11月11日) |
|--------------------------|---|---------------------------------------|
| 1. 金融商品に対する取組方針          | 当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。  | 同左                                    |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。   | 同左                                    |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制        | 運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。 | 同左                                    |

2. 金融商品の時価等に関する事項

| 区分                         | 前期<br>(2024年5月10日現在)   | 当期<br>(2024年11月11日現在)  |
|----------------------------|--|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額       | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。  | 同左   |
| 2. 時価の算定方法                 | <p>(1)有価証券<br/>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引<br/>該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品<br/>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> | <p>(1)有価証券<br/>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引<br/>同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品<br/>同左</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。  | 同左   |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

|           | 前期<br>(2024年5月10日現在) | 当期<br>(2024年11月11日現在) |
|-----------|----------------------|-----------------------|
| 種類        | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額  | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額   |
| 親投資信託受益証券 | 718,197,938円         | △373,210,167円         |
| 合計        | 718,197,938円         | △373,210,167円         |

(デリバティブ取引等に関する注記)

| 前期<br>(2024年5月10日現在) | 当期<br>(2024年11月11日現在) |
|----------------------|-----------------------|
| 該当事項はありません。          | 同左                    |

(関連当事者との取引に関する注記)

| 前期<br>(自2023年11月11日<br>至2024年5月10日) | 当期<br>(自2024年5月11日<br>至2024年11月11日) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 該当事項はありません。                         | 同左                                  |

(1口当たり情報)

| 前期<br>(2024年5月10日現在)                     | 当期<br>(2024年11月11日現在)                    |
|--|--|
| 1口当たり純資産額 0.7714円<br>(1万口当たり純資産額 7,714円) | 1口当たり純資産額 0.7466円<br>(1万口当たり純資産額 7,466円) |

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式  
該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種 類           | 銘 柄                      | 券面総額          | 評価額            | 備考 |
|---------------|--------------------------|---------------|----------------|----|
| 親投資信託受益<br>証券 | しんきん世界好配当利回<br>り株マザーファンド | 4,840,598,775 | 22,679,173,380 |    |
| 合計            |                          | 4,840,598,775 | 22,679,173,380 |    |

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
注記表(デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。

(参考情報)

当ファンドは、「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

|             |        | 2024年11月11日現在  |
|-------------|--------|----------------|
| 資産の部        |        |                |
| 流動資産        |        |                |
| 預金          |        | 316,197,947    |
| コール・ローン     |        | 498,930,577    |
| 株式          |        | 30,614,277,609 |
| 未収配当金       |        | 42,074,463     |
| 未収利息        |        | 2,187          |
| 流動資産合計      |        | 31,471,482,783 |
| 資産合計        |        | 31,471,482,783 |
| 負債の部        |        |                |
| 流動負債        |        |                |
| 未払解約金       |        | 205,000,000    |
| 流動負債合計      |        | 205,000,000    |
| 負債合計        |        | 205,000,000    |
| 純資産の部       |        |                |
| 元本等         |        |                |
| 元本          | ※1, ※2 | 6,673,504,997  |
| 剰余金         |        |                |
| 剰余金又は欠損金(△) |        | 24,592,977,786 |
| 元本等合計       |        | 31,266,482,783 |
| 純資産合計       |        | 31,266,482,783 |
| 負債純資産合計     |        | 31,471,482,783 |



(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法      | <p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>  |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法   | <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>   |
| 3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項 | <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> |

(重要な会計上の見積りに関する注記)

|  |  |
|--|--|
| 2024年11月11日現在  |  |
| <p>本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。</p> |  |

(貸借対照表に関する注記)

| 区分                                   | 2024年11月11日現在  |
|--------------------------------------|--|
| ※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額 | <p>期首元本額</p> <p style="text-align: right;">6,513,821,832円</p>                    |
|                                      | <p>期中追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">571,025,210円</p>                  |
|                                      | <p>期中一部解約元本額</p> <p style="text-align: right;">411,342,045円</p>                  |
| 元本の内訳                                | <p>しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）</p> <p style="text-align: right;">4,840,598,775円</p> |
|                                      | <p>しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）</p> <p style="text-align: right;">701,694,188円</p>    |
|                                      | <p>しんきん世界アロケーションファンド</p> <p style="text-align: right;">127,418,515円</p>          |
|                                      | <p>しんきん世界アロケーションファンド（積極型）</p> <p style="text-align: right;">173,109,344円</p>     |
|                                      | <p>しんきん世界好配当利回り株ファンド（1年決算型）</p> <p style="text-align: right;">621,274,988円</p>   |

|                                      |                         |                   |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------|
|                                      | しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型） | 209,409,187円      |
|                                      |                         | 合計 6,673,504,997円 |
| ※2 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数 |                         | 6,673,504,997口    |

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

| 区分                       | 自 2024年5月11日<br>至 2024年11月11日   |
|--------------------------|---|
| 1. 金融商品に対する取組方針          | 当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。  |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。                                   |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制        | 運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。 |

2. 金融商品の時価等に関する事項

| 区分                         | 2024年11月11日現在  |
|----------------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額       | 貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。   |
| 2. 時価の算定方法                 | <p>(1)有価証券<br/>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載していません。</p> <p>(2)デリバティブ取引<br/>該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品<br/>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。   |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

|    | 2024年11月11日現在   |
|----|-----------------|
| 種類 | 当期間の損益に含まれた評価差額 |
| 株式 | △942,216,936円   |
| 合計 | △942,216,936円   |

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

| 2024年11月11日現在 |
|---------------|
| 該当事項はありません。   |

(関連当事者との取引に関する注記)

| 自 2024年5月11日<br>至 2024年11月11日 |
|-------------------------------|
| 該当事項はありません。                   |

(1口当たり情報)

| 2024年11月11日現在        |
|----------------------|
| 1口当たり純資産額 4,685.2円   |
| (1万口当たり純資産額 46,852円) |

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式

| 通貨  | 銘柄                           | 株式数     | 評価額   |              | 備考 |
|-----|------------------------------|---------|-------|--------------|----|
|     |                              |         | 単価    | 金額           |    |
| 米ドル | LYONDELLBASELL INDU-CL A     | 46,089  | 85.30 | 3,931,391.70 |    |
|     | STANLEY BLACK & DECKER INC   | 40,247  | 90.17 | 3,629,071.99 |    |
|     | MANPOWER INC                 | 70,638  | 64.37 | 4,546,968.06 |    |
|     | WILEY (JOHN) & SONS-CLASS A  | 75,110  | 52.14 | 3,916,235.40 |    |
|     | WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC | 259,976 | 9.07  | 2,357,982.32 |    |
|     | KRAFT HEINZ CO/THE           | 180,168 | 33.00 | 5,945,544.00 |    |
|     | MOLSON COORS BEVERAGE CO     | 106,777 | 59.56 | 6,359,638.12 |    |
|     | BRISTOL-MYERS SQUIBB CO      | 109,579 | 54.14 | 5,932,607.06 |    |
|     | PFIZER INC                   | 233,439 | 26.72 | 6,237,490.08 |    |
|     | VIATRIS INC                  | 185,467 | 12.96 | 2,403,652.32 |    |
|     | CITIGROUP INC                | 32,994  | 68.63 | 2,264,378.22 |    |
|     | WESTERN UNION CO             | 322,975 | 10.70 | 3,455,832.50 |    |
|     | HP INC                       | 120,839 | 36.82 | 4,449,291.98 |    |

|        |                               |            |        |                                    |  |
|--------|-------------------------------|------------|--------|------------------------------------|--|
|        | VERIZON COMMUNICATIONS INC    | 156,530    | 40.48  | 6,336,334.40                       |  |
|        | INTEL CORP                    | 129,070    | 26.20  | 3,381,634.00                       |  |
|        | MARCUS & MILLICHAP INC        | 87,761     | 42.17  | 3,700,881.37                       |  |
|        | 米ドル 小計                        | 2,157,659  |        | 68,848,933.52<br>(10,543,525,679)  |  |
| ユーロ    | ENI SPA                       | 316,567    | 13.93  | 4,409,778.31                       |  |
|        | REPSOL SA                     | 382,365    | 11.49  | 4,393,373.85                       |  |
|        | BASF SE                       | 117,713    | 43.38  | 5,106,978.50                       |  |
|        | CONTINENTAL AG                | 105,739    | 56.50  | 5,974,253.50                       |  |
|        | SCHAEFFLER AG                 | 749,635    | 4.37   | 3,279,278.30                       |  |
|        | RTL GROUP S. A.               | 131,642    | 28.40  | 3,738,632.80                       |  |
|        | SES GLOBAL-FDR                | 462,887    | 3.39   | 1,570,112.70                       |  |
|        | CARREFOUR SA                  | 295,214    | 15.08  | 4,451,827.12                       |  |
|        | KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV | 176,075    | 32.39  | 5,703,069.25                       |  |
|        | HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF  | 66,336     | 77.96  | 5,171,554.56                       |  |
|        | BAYER AG                      | 134,603    | 24.08  | 3,241,240.24                       |  |
|        | SANOFI                        | 45,856     | 95.74  | 4,390,253.44                       |  |
|        | BNP PARIBAS                   | 47,897     | 59.76  | 2,862,324.72                       |  |
|        | INTESA SANPAOLOA              | 1,136,903  | 3.83   | 4,360,591.45                       |  |
|        | AGEAS                         | 80,091     | 48.04  | 3,847,571.64                       |  |
|        | AXA SA                        | 121,660    | 33.86  | 4,119,407.60                       |  |
|        | ORANGE                        | 454,046    | 9.88   | 4,486,882.57                       |  |
|        | ユーロ 小計                        | 4,825,229  |        | 71,107,130.55<br>(11,664,413,695)  |  |
| 英ポンド   | ANGLO AMERICAN PLC            | 189,811    | 23.72  | 4,502,316.92                       |  |
|        | ITV PLC                       | 5,719,551  | 0.63   | 3,603,317.13                       |  |
|        | WPP PLC                       | 532,678    | 8.46   | 4,507,521.23                       |  |
|        | TESCO PLC                     | 766,395    | 3.45   | 2,645,595.54                       |  |
|        | GSK PLC                       | 298,761    | 13.81  | 4,125,889.41                       |  |
|        | NATWEST GROUP PLC             | 699,300    | 3.80   | 2,662,934.40                       |  |
|        | STANDARD CHARTERED PLC        | 567,705    | 9.24   | 5,245,594.20                       |  |
|        | BT GROUP PLC                  | 3,623,465  | 1.40   | 5,072,851.00                       |  |
|        | VODAFONE GROUP PLC            | 5,319,131  | 0.72   | 3,831,901.97                       |  |
|        | 英ポンド 小計                       | 17,716,797 |        | 36,197,921.80<br>(7,158,139,035)   |  |
| スイスフラン | ADECCO GROUP AG-REG           | 90,487     | 24.80  | 2,244,077.60                       |  |
|        | SWATCH GROUP AG               | 30,255     | 161.90 | 4,898,284.50                       |  |
|        | スイスフラン 小計                     | 120,742    |        | 7,142,362.10<br>(1,248,199,200)    |  |
|        | 合 計                           | 24,820,427 |        | 30,614,277,609<br>(30,614,277,609) |  |

- ② 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

注1 通貨種類毎の小計／合計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

注2 合計欄の（ ）内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。

注3 外貨建有価証券の内訳

| 種類     | 銘柄数     | 組入株式<br>時価比率 | 合計金額に<br>対する比率 |
|--------|---------|--------------|----------------|
| 米ドル    | 株式 16銘柄 | 100.0%       | 34.4%          |
| ユーロ    | 株式 17銘柄 | 100.0%       | 38.1%          |
| 英ポンド   | 株式 9銘柄  | 100.0%       | 23.4%          |
| スイスフラン | 株式 2銘柄  | 100.0%       | 4.1%           |

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

## 2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】 2024年11月29日現在

しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| I 資産総額              | 22,390,682,453 円 |
| II 負債総額             | 44,996,759 円     |
| III 純資産総額（I－II）     | 22,345,685,694 円 |
| IV 発行済数量            | 30,468,616,924 口 |
| V 1口当たり純資産額（III／IV） | 0.7334 円         |

（参考）しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| I 資産総額              | 31,119,539,328 円 |
| II 負債総額             | 390,795,211 円    |
| III 純資産総額（I－II）     | 30,728,744,117 円 |
| IV 発行済数量            | 6,672,724,146 口  |
| V 1口当たり純資産額（III／IV） | 4.6051 円         |

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換えの手続き等  
該当事項はありません。
- (2) 受益者名簿  
該当事項はありません。
- (3) 受益者に対する特典  
該当事項はありません。
- (4) 受益権の譲渡
  - ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
  - ② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に振替法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
  - ③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
- (5) 受益権の譲渡の対抗要件  
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- (6) 受益権の再分割  
委託会社は、受託会社と協議のうえ、振替法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
- (7) 償還金  
償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います。）に支払います。
- (8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて  
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本の額

200百万円(本書提出日現在)

発行可能株式総数 16,000株

発行済株式総数 4,000株

最近5年間における主な資本の額の増減はありません。

##### (2) 当社の機構

###### ○会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選任し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役社長1名を選定し、取締役会長1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、議長となります。ただし、取締役会長を置いた場合には、取締役会長が招集し、議長となります。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決します。

###### ○投資運用の意思決定機構

###### ① 商品企画体制

###### ・投資政策委員会

当委員会において、事務局である運用企画部が情報を収集し、投資環境、運用環境、販売環境に適合した商品企画案を提出します。また当委員会は、新規設定する商品に関する基本的な重要事項について協議し、委員長がこれを決定します。

###### ② 運用体制

###### ・投資政策委員会

当委員会において、経済環境、資産別市場見通しならびに投資環境等を検討し、基本的な運用方針、運用戦略について協議し、委員長がこれを決定します。また、基本的な投資方針等に基づいて、ファンド運用についての具体的なガイドライン、方策を審議、決定するとともに、個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。経営管理部は、各ファンドの運用成績、ポートフォリオの運用内容等について考査し、当委員会に報告を行います。

###### ・コンプライアンス・運用管理委員会

当委員会において、事務局である経営管理部は、信託財産の運用リスク管理状況ならびに運用に関する法令・諸規則および諸決定事項の遵守状況等の報告を行います。また、トレーディング部は、取引先リスク等の報告を行います。



### ③ コンプライアンス管理体制

取締役会の下で法令等遵守に関する問題を一元管理するため、以下のとおりコンプライアンス管理体制を敷いています。

- ・コンプライアンス・運用管理委員会を設置し、コンプライアンスに関する事項全般について審議します。
- ・コンプライアンスに関する事項を統括する部門として、コンプライアンス担当部門を設置するとともに、コンプライアンス関連部門を設置します。
- ・コンプライアンス統括責任者を経営管理部担当役員、コンプライアンス管理責任者を経営管理部長とし、コンプライアンス責任者を各部門長とします。また、各部門におけるコンプライアンスの推進および徹底を実践するため、各部門にコンプライアンス担当者を配置します。
- ・全部門から独立した内部監査部門を設置し、コンプライアンス管理の適切性・有効性を検証・評価します。

※上記の内容は、今後変更となる場合があります。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部および投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2024年11月29日現在、以下のとおりです。

(親投資信託を除きます。)

(単位：百万円)

| 種類         | 本数  | 純資産総額     |
|------------|-----|-----------|
| 追加型株式投資信託  | 92  | 793,692   |
| 単位型公社債投資信託 | 38  | 85,669    |
| 単位型株式投資信託  | 89  | 163,341   |
| 合計         | 219 | 1,042,703 |

(注) 純資産総額は百万円未満を切り捨てています。

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）、ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）により作成しております。  
中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 282 条および第 306 条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表および中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）の財務諸表ならびに中間会計期間（2024 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで）の中間財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査および中間監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2024年6月14日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 裕男  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

| 科 目      | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(2023年3月31日現在) |           | 当事業年度<br>(2024年3月31日現在) |           |
|----------|----------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
|          |          | 金 額                     |           | 金 額                     |           |
| (資産の部)   |          | 千円                      | 千円        | 千円                      | 千円        |
| 流動資産     |          |                         |           |                         |           |
| 現金・預金    | *2       |                         | 8,096,631 |                         | 8,583,718 |
| 前払費用     |          |                         | 36,097    |                         | 36,090    |
| 未収委託者報酬  |          |                         | 684,094   |                         | 714,228   |
| 未収運用受託報酬 | *2       |                         | 8,342     |                         | 17,472    |
| 未収収益     |          |                         | 13        |                         | 53        |
| その他の流動資産 |          |                         | 5,263     |                         | 8,804     |
| 流動資産計    |          |                         | 8,830,443 |                         | 9,360,369 |
| 固定資産     |          |                         |           |                         |           |
| 有形固定資産   | *1       |                         | 91,563    |                         | 96,118    |
| 建物       |          | 68,621                  |           | 66,035                  |           |
| 器具備品     |          | 22,941                  |           | 30,082                  |           |
| 無形固定資産   |          |                         | 43,991    |                         | 30,478    |
| ソフトウェア   |          | 42,579                  |           | 28,836                  |           |
| 電話加入権    |          | 959                     |           | 959                     |           |
| その他      |          | 451                     |           | 681                     |           |
| 投資その他の資産 |          |                         | 43,197    |                         | 61,265    |
| 投資有価証券   |          | 3,724                   |           | 22,943                  |           |
| 長期前払費用   |          | 825                     |           | 1,735                   |           |
| 繰延税金資産   |          | 38,647                  |           | 36,586                  |           |
| 固定資産計    |          |                         | 178,752   |                         | 187,861   |
| 資産合計     |          |                         | 9,009,195 |                         | 9,548,231 |

| 科 目          | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(2023年3月31日現在) |           | 当事業年度<br>(2024年3月31日現在) |           |
|--------------|----------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
|              |          | 金 額                     | 金 額       | 金 額                     | 金 額       |
| (負債の部)       |          | 千円                      | 千円        | 千円                      | 千円        |
| 流動負債         |          |                         |           |                         |           |
| 未払金          |          |                         | 486,155   |                         | 525,427   |
| 未払手数料        | *2       | 412,521                 |           | 446,175                 |           |
| その他未払金       |          | 73,634                  |           | 79,251                  |           |
| 未払法人税等       |          |                         | 151,940   |                         | 99,630    |
| 未払消費税等       |          |                         | 38,253    |                         | 23,241    |
| 未払事業所税       |          |                         | 2,241     |                         | 2,368     |
| 賞与引当金        |          |                         | 84,622    |                         | 85,497    |
| その他の流動負債     |          |                         | 4,551     |                         | 4,498     |
| 流動負債計        |          |                         | 767,765   |                         | 740,664   |
| 固定負債         |          |                         |           |                         |           |
| 退職給付引当金      |          |                         | 147,286   |                         | 149,819   |
| 役員退職慰労引当金    |          |                         | 37,727    |                         | 16,156    |
| 固定負債計        |          |                         | 185,013   |                         | 165,976   |
| 負債合計         |          |                         | 952,779   |                         | 906,640   |
| (純資産の部)      |          | 千円                      | 千円        | 千円                      | 千円        |
| 株主資本         |          |                         | 8,056,260 |                         | 8,641,284 |
| 資本金          |          |                         | 200,000   |                         | 200,000   |
| 利益剰余金        |          |                         | 7,856,260 |                         | 8,441,284 |
| 利益準備金        |          | 2,000                   |           | 2,000                   |           |
| その他利益剰余金     |          | 7,854,260               |           | 8,439,284               |           |
| 別途積立金        |          | 6,990,000               |           | 7,700,000               |           |
| 繰越利益剰余金      |          | 864,260                 |           | 739,284                 |           |
| 評価・換算差額等     |          |                         | 155       |                         | 307       |
| その他有価証券評価差額金 |          |                         | 155       |                         | 307       |
| 純資産合計        |          |                         | 8,056,416 |                         | 8,641,591 |
| 負債・純資産合計     |          |                         | 9,009,195 |                         | 9,548,231 |

## (2) 【損益計算書】

| 科 目         | 注記<br>番号 | 前事業年度                              |                                    | 当事業年度                              |                                    |
|-------------|----------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
|             |          | 自<br>2022年4月 1日<br>至<br>2023年3月31日 | 自<br>2023年4月 1日<br>至<br>2024年3月31日 | 自<br>2023年4月 1日<br>至<br>2024年3月31日 | 自<br>2023年4月 1日<br>至<br>2024年3月31日 |
|             |          | 金 額                                |                                    | 金 額                                |                                    |
|             |          | 千円                                 | 千円                                 | 千円                                 | 千円                                 |
| 営業収益        |          |                                    |                                    |                                    |                                    |
| 委託者報酬       |          |                                    | 5,878,713                          |                                    | 5,755,477                          |
| 運用受託報酬      | *1       |                                    | 117,575                            |                                    | 119,263                            |
| 営業収益計       |          |                                    | 5,996,289                          |                                    | 5,874,740                          |
| 営業費用        |          |                                    |                                    |                                    |                                    |
| 支払手数料       | *1       |                                    | 2,900,890                          |                                    | 2,834,615                          |
| 広告宣伝費       |          |                                    | 59,825                             |                                    | 56,076                             |
| 調査費         |          |                                    | 780,767                            |                                    | 862,064                            |
| 調査研究費       |          | 559,786                            |                                    | 602,300                            |                                    |
| 委託調査費       |          | 220,980                            |                                    | 259,764                            |                                    |
| 営業雑経費       |          |                                    | 71,717                             |                                    | 78,304                             |
| 印刷費         |          | 61,913                             |                                    | 67,921                             |                                    |
| 郵便料         |          | 109                                |                                    | 130                                |                                    |
| 電信電話料       |          | 4,834                              |                                    | 5,157                              |                                    |
| 協会費         |          | 4,860                              |                                    | 5,094                              |                                    |
| 営業費用計       |          |                                    | 3,813,200                          |                                    | 3,831,061                          |
| 一般管理費       |          |                                    |                                    |                                    |                                    |
| 給料          |          |                                    | 678,964                            |                                    | 738,208                            |
| 役員報酬        |          | 62,899                             |                                    | 66,058                             |                                    |
| 給料・手当       |          | 452,557                            |                                    | 493,278                            |                                    |
| 賞与          |          | 65,183                             |                                    | 73,133                             |                                    |
| 法定福利費       |          | 92,930                             |                                    | 100,162                            |                                    |
| 福利厚生費       |          | 5,392                              |                                    | 5,575                              |                                    |
| 賞与引当金繰入     |          |                                    | 84,622                             |                                    | 85,414                             |
| 退職給付費用      |          |                                    | 75,930                             |                                    | 80,176                             |
| 役員退職慰労引当金繰入 |          |                                    | 9,425                              |                                    | 10,662                             |
| 交際費         |          |                                    | 2,777                              |                                    | 4,789                              |
| 旅費交通費       |          |                                    | 6,235                              |                                    | 9,001                              |
| 租税公課        |          |                                    | 24,607                             |                                    | 22,609                             |
| 不動産賃借料      |          |                                    | 62,890                             |                                    | 62,981                             |
| 固定資産減価償却費   |          |                                    | 30,126                             |                                    | 28,300                             |
| 諸経費         |          |                                    | 168,648                            |                                    | 156,090                            |
| 一般管理費計      |          |                                    | 1,144,227                          |                                    | 1,198,235                          |
| 営業利益        |          |                                    | 1,038,861                          |                                    | 845,443                            |
| 営業外収益       |          |                                    |                                    |                                    |                                    |
| 受取利息        | *1       |                                    | 86                                 |                                    | 132                                |
| その他営業外収益    |          |                                    | 334                                |                                    | 328                                |
| 営業外収益計      |          |                                    | 421                                |                                    | 461                                |
| 営業外費用       |          |                                    |                                    |                                    |                                    |
| 雑損失         |          |                                    | 1,646                              |                                    | 4,534                              |
| 営業外費用計      |          |                                    | 1,646                              |                                    | 4,534                              |
| 経常利益        |          |                                    | 1,037,636                          |                                    | 841,371                            |

| 科 目           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>自 2022年4月 1日<br>至 2023年3月31日 |           | 当事業年度<br>自 2023年4月 1日<br>至 2024年3月31日 |         |
|---------------|----------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|---------|
|               |          | 金 額                                   |           | 金 額                                   |         |
|               |          | 千円                                    | 千円        | 千円                                    | 千円      |
| 特別損失          |          |                                       |           |                                       |         |
| 固定資産除却損       |          |                                       | 3,250     |                                       | 3,426   |
| 特別損失計         |          |                                       | 3,250     |                                       | 3,426   |
| 税引前当期純利益      |          |                                       | 1,034,385 |                                       | 837,944 |
| 法人税、住民税および事業税 |          |                                       | 319,688   |                                       | 250,927 |
| 法人税等調整額       |          |                                       | 2,984     |                                       | 1,993   |
| 当期純利益         |          |                                       | 711,712   |                                       | 585,023 |



## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

|                         | 株主資本    |           |           |             |                 | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|-----------------|------------|
|                         | 資本金     | 利益剰余金     |           |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |            |
|                         |         | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             |                 |            |
|                         |         |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                 |            |
| 当期首残高                   | 200,000 | 2,000     | 6,210,000 | 932,548     | 7,144,548       | 7,344,548  |
| 当期変動額                   |         |           |           |             |                 |            |
| 新株の発行                   | —       | —         | —         | —           | —               | —          |
| 剰余金の配当                  | —       | —         | —         | —           | —               | —          |
| 別途積立金の積立                | —       | —         | 780,000   | △780,000    | —               | —          |
| 別途積立金の取崩                | —       | —         | —         | —           | —               | —          |
| 当期純利益                   | —       | —         | —         | 711,712     | 711,712         | 711,712    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | —       | —         | —         | —           | —               | —          |
| 当期変動額合計                 | —       | —         | 780,000   | △68,287     | 711,712         | 711,712    |
| 当期末残高                   | 200,000 | 2,000     | 6,990,000 | 864,260     | 7,856,260       | 8,056,260  |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 当期首残高                   | 122              | 122            | 7,344,671 |
| 当期変動額                   |                  |                |           |
| 新株の発行                   | —                | —              | —         |
| 剰余金の配当                  | —                | —              | —         |
| 別途積立金の積立                | —                | —              | —         |
| 別途積立金の取崩                | —                | —              | —         |
| 当期純利益                   | —                | —              | 711,712   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | 33               | 33             | 33        |
| 当期変動額合計                 | 33               | 33             | 711,745   |
| 当期末残高                   | 155              | 155            | 8,056,416 |

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

|                         | 株主資本    |           |           |             |                 | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|-----------------|------------|
|                         | 資本金     | 利益剰余金     |           |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |            |
|                         |         | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             |                 |            |
|                         |         |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                 |            |
| 当期首残高                   | 200,000 | 2,000     | 6,990,000 | 864,260     | 7,856,260       | 8,056,260  |
| 当期変動額                   |         |           |           |             |                 |            |
| 新株の発行                   | —       | —         | —         | —           | —               | —          |
| 剰余金の配当                  | —       | —         | —         | —           | —               | —          |
| 別途積立金の積立                | —       | —         | 710,000   | △710,000    | —               | —          |
| 別途積立金の取崩                | —       | —         | —         | —           | —               | —          |
| 当期純利益                   | —       | —         | —         | 585,023     | 585,023         | 585,023    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | —       | —         | —         | —           | —               | —          |
| 当期変動額合計                 | —       | —         | 710,000   | △124,976    | 585,023         | 585,023    |
| 当期末残高                   | 200,000 | 2,000     | 7,700,000 | 739,284     | 8,441,284       | 8,641,284  |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 当期首残高                   | 155              | 155            | 8,056,416 |
| 当期変動額                   |                  |                |           |
| 新株の発行                   | —                | —              | —         |
| 剰余金の配当                  | —                | —              | —         |
| 別途積立金の積立                | —                | —              | —         |
| 別途積立金の取崩                | —                | —              | —         |
| 当期純利益                   | —                | —              | 585,023   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | 151              | 151            | 151       |
| 当期変動額合計                 | 151              | 151            | 585,174   |
| 当期末残高                   | 307              | 307            | 8,641,591 |

重要な会計方針

|                            | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>自 2023年4月 1日<br/>至 2024年3月31日</p>  |
|----------------------------|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> | <p>その他有価証券<br/>市場価格のない株式等以外のもの<br/>投資信託は、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>   |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>     | <p>(1)有形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>主な耐用年数は以下のとおりです。<br/>建 物 3年 ～ 50年<br/>器 具 備 品 3年 ～ 20年</p> <p>(2)無形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>   |
| <p>3. 引当金の計上基準</p>         | <p>(1)賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。<br/>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金<br/>当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>         |
| <p>4. 収益および費用の計上基準</p>     | <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。</p> <p>(1)委託者報酬<br/>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2)運用受託報酬<br/>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> |

|                                   |  |
|-----------------------------------|--|
|                                   | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>自 2023年4月 1日<br/>至 2024年3月31日</p>                           |
| <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>消費税等の会計処理<br/>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。<br/>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

\* 1 有形固定資産の減価償却累計額

|      | 前事業年度<br>(2023年3月31日現在) | 当事業年度<br>(2024年3月31日現在) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 建 物  | 81,193 千円               | 85,996 千円               |
| 器具備品 | 41,919 千円               | 46,782 千円               |

\* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

|          | 前事業年度<br>(2023年3月31日現在) | 当事業年度<br>(2024年3月31日現在) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 普通預金     | 6,939,485 千円            | 7,469,689 千円            |
| 定期預金     | 1,000,000 千円            | 1,000,000 千円            |
| 未収運用受託報酬 | 2,252 千円                | 2,051 千円                |
| 未払手数料    | 195,316 千円              | 214,856 千円              |

(損益計算書関係)

\* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|        | 前事業年度<br>自 2022年4月 1日<br>至 2023年3月31日 | 当事業年度<br>自 2023年4月 1日<br>至 2024年3月31日 |
|--------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 運用受託報酬 | 103,058 千円                            | 68,151 千円                             |
| 受取利息   | 84 千円                                 | 129 千円                                |
| 支払手数料  | 2,285,492 千円                          | 2,203,996 千円                          |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式および総数に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 4       | —  | —  | 4      |
| 計        | 4       | —  | —  | 4      |

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式および総数に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 4       | —  | —  | 4      |
| 計        | 4       | —  | —  | 4      |

(リース取引関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

当社は投資運用業を営んでおり、投資家のニーズに対応した投資信託を適時適切に設定することを目的として、当社が運用を行う投資信託を直接保有しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資信託については、時価の動向を定期的に把握して経営に報告しております。

また、投資信託に係るリスクに関しては、取締役会において1銘柄当たりの取得金額および取得金額の合計額に係る上限金額を設定しており、リスクは極めて限定的であると認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(単位：千円)

|        | 貸借対照表計上額 | 時価    | 差額 |
|--------|----------|-------|----|
| 投資有価証券 | 3,724    | 3,724 | —  |
| 合計     | 3,724    | 3,724 | —  |

(注1) 上記表中の投資有価証券の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、全額投資信託に関するものであります。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|              | 貸借対照表計上額  | 1年以内      | 1年超 |
|--------------|-----------|-----------|-----|
| (1) 預金       | 8,096,294 | 8,096,294 | —   |
| (2) 未収委託者報酬  | 684,094   | 684,094   | —   |
| (3) 未収運用受託報酬 | 8,342     | 8,342     | —   |
| 合計           | 8,788,731 | 8,788,731 | —   |

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分けて分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した価格

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

| 区分     | 時価   |       |      |       |
|--------|------|-------|------|-------|
|        | レベル1 | レベル2  | レベル3 | 合計    |
| 投資有価証券 | —    | 3,724 | —    | 3,724 |
| 合計     | —    | 3,724 | —    | 3,724 |

#### (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

投資信託は、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、公表されている基準価額を時価としており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。



当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

当社は投資運用業を営んでおり、投資家のニーズに対応した投資信託を適時適切に設定することを目的として、当社が運用を行う投資信託を直接保有しております。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資信託については、時価の動向を定期的に把握して経営に報告しております。

また、投資信託に係るリスクに関しては、取締役会において1銘柄当たりの取得金額および取得金額の合計額に係る上限金額を設定しており、リスクは極めて限定的であると認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(単位：千円)

|        | 貸借対照表計上額 | 時価     | 差額 |
|--------|----------|--------|----|
| 投資有価証券 | 22,943   | 22,943 | —  |
| 合計     | 22,943   | 22,943 | —  |

(注1) 上記表中の投資有価証券の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、全額投資信託に関するものであります。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|              | 貸借対照表計上額  | 1年以内      | 1年超 |
|--------------|-----------|-----------|-----|
| (1) 預金       | 8,583,432 | 8,583,432 | —   |
| (2) 未収委託者報酬  | 714,228   | 714,228   | —   |
| (3) 未収運用受託報酬 | 17,472    | 17,472    | —   |
| 合計           | 9,315,133 | 9,315,133 | —   |

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分けて分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した価格

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

| 区分     | 時価   |        |      |        |
|--------|------|--------|------|--------|
|        | レベル1 | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 投資有価証券 | —    | 22,943 | —    | 22,943 |
| 合計     | —    | 22,943 | —    | 22,943 |

#### (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

#### (注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

##### 投資有価証券

投資信託は、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、公表されている基準価額を時価としており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

| 区分                               | 貸借対照表計上額 | 取得原価  | 差額  |
|----------------------------------|----------|-------|-----|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>投資信託  | 2,729    | 2,500 | 229 |
| 小計                               | 2,729    | 2,500 | 229 |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの<br>投資信託 | 994      | 1,000 | △5  |
| 小計                               | 994      | 1,000 | △5  |
| 合計                               | 3,724    | 3,500 | 224 |

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

| 区分                               | 貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額   |
|----------------------------------|----------|--------|------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>投資信託  | 2,934    | 2,000  | 934  |
| 小計                               | 2,934    | 2,000  | 934  |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの<br>投資信託 | 20,008   | 20,500 | △491 |
| 小計                               | 20,008   | 20,500 | △491 |
| 合計                               | 22,943   | 22,500 | 443  |

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

|        | 前事業年度<br>自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日 |
|--------|--------------------------------------|
| 委託者報酬  | 5,878,713                            |
| 運用受託報酬 | 117,575                              |
| 合計     | 5,996,289                            |

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

|        | 当事業年度<br>自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日 |
|--------|--------------------------------------|
| 委託者報酬  | 5,755,477                            |
| 運用受託報酬 | 119,263                              |
| 合計     | 5,874,740                            |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針]4. 収益および費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前事業年度<br>(2023年3月31日現在) | 当事業年度<br>(2024年3月31日現在) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
|              | 千円                      | 千円                      |
| 退職給付引当金の期首残高 | 141,018                 | 147,286                 |
| 退職給付費用       | 18,504                  | 19,805                  |
| 退職給付の支払額     | △12,235                 | △17,272                 |
| 制度への拠出額      | —                       | —                       |
| 退職給付引当金の期末残高 | 147,286                 | 149,819                 |

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

|                     | 前事業年度<br>(2023年3月31日現在) | 当事業年度<br>(2024年3月31日現在) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
|                     | 千円                      | 千円                      |
| 非積立型制度の退職給付債務       | 147,286                 | 149,819                 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 147,286                 | 149,819                 |
| 退職給付引当金             | 147,286                 | 149,819                 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 147,286                 | 149,819                 |

(3) 退職給付費用

|                | 前事業年度<br>自 2022年4月 1日<br>至 2023年3月31日 | 当事業年度<br>自 2023年4月 1日<br>至 2024年3月31日 |
|----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
|                | 千円                                    | 千円                                    |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 18,504                                | 19,805                                |

### 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 48,840 千円、当事業年度 52,340 千円であります。

|                                   | 前事業年度<br>自 2022年4月 1日<br>至 2023年3月31日  | 当事業年度<br>自 2023年4月 1日<br>至 2024年3月31日  |
|-----------------------------------|--|--|
| (1) 直近の積立状況に関する事項                 | (2022年3月31日現在)   | (2023年3月31日現在)   |
|                                   | 千円   | 千円   |
| 年金資産の額                            | 1,740,569,136  | 1,680,937,373  |
| 年金財政計算上の数理債務の額と<br>最低責任準備金の額との合計額 | 1,807,426,438  | 1,770,192,799  |
| 差引額                               | <u>△66,857,301</u>   | <u>△89,255,425</u>   |
| (2) 掛金に占める当社の拠出割合                 | (2022年3月分)<br>0.1000%  | (2023年3月分)<br>0.1104%  |
| (3) 補足説明                          | <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高162,618,026千円および年金財政計算上の別途積立金95,760,724千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。</p> | <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高147,969,513千円および年金財政計算上の別途積立金58,714,087千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。</p> |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前事業年度<br>(2023年3月31日現在) | 当事業年度<br>(2024年3月31日現在) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産         | 千円                      | 千円                      |
| 賞与引当金繰入限度超過額   | 25,911                  | 26,179                  |
| 役員退職慰労引当金      | 11,552                  | 4,947                   |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 45,099                  | 45,874                  |
| 未払事業税          | 8,233                   | 5,926                   |
| 未払事業所税         | 686                     | 725                     |
| その他            | 3,884                   | 3,890                   |
| 繰延税金資産 小計      | 95,367                  | 87,544                  |
| 評価性引当額         | △56,651                 | △50,821                 |
| 繰延税金資産 合計      | 38,715                  | 36,722                  |
| 繰延税金負債         | 千円                      | 千円                      |
| その他有価証券評価差額金   | △68                     | △135                    |
| 繰延税金負債 合計      | △68                     | △135                    |
| 繰延税金資産の純額      | 38,647                  | 36,586                  |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称または氏名 | 営業収益    |
|------------|---------|
| 信金中央金庫     | 103,058 |

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。



②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称または氏名 | 営業収益   |
|------------|--------|
| 信金中央金庫     | 68,151 |

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称 | 住所     | 資本金または出資金   | 事業の内容     | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容   |                 | 取引内容                                     | 取引金額   | 科目    | 期末残高       |
|-----|--------|--------|-------------|-----------|----------------|--------|-----------------|--|--|-------|------------|
|     |        |        |             |           |                | 役員の兼務等 | 事業上の関係          |  |  |       |            |
| 親会社 | 信金中央金庫 | 東京都中央区 | 690,998 百万円 | 信用金庫連合会事業 | 直接(被所有) 100%   | 兼任 1 人 | 証券投資信託受益証券の募集販売 | 投資信託の代行手数料<br>運用受託報酬<br>出向者人件費<br>事務所賃借料 | 2,285,492 千円<br>103,058 千円<br>49,336 千円<br>49,958 千円 | 未払手数料 | 195,316 千円 |

(2) 兄弟会社等

| 種類      | 会社等の名称     | 住所     | 資本金または出資金  | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容   |                 | 取引内容       | 取引金額       | 科目    | 期末残高       |
|---------|------------|--------|------------|-------|----------------|--------|-----------------|------------|------------|-------|------------|
|         |            |        |            |       |                | 役員の兼務等 | 事業上の関係          |            |            |       |            |
| 親会社の子会社 | しんきん証券株式会社 | 東京都中央区 | 20,000 百万円 | 証券業   | —              | なし     | 証券投資信託受益証券の募集販売 | 投資信託の代行手数料 | 585,259 千円 | 未払手数料 | 137,270 千円 |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫 (東京証券取引所に上場)

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称 | 住所     | 資本金または出資金  | 事業の内容     | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容   |                 | 取引内容                                     | 取引金額  | 科目    | 期末残高      |
|-----|--------|--------|------------|-----------|----------------|--------|-----------------|--|---|-------|-----------|
|     |        |        |            |           |                | 役員の兼務等 | 事業上の関係          |  |   |       |           |
| 親会社 | 信金中央金庫 | 東京都中央区 | 890,998百万円 | 信用金庫連合会事業 | 直接(被所有)100%    | 兼任1人   | 証券投資信託受益証券の募集販売 | 投資信託の代行手数料<br>運用受託報酬<br>出向者人件費<br>事務所賃借料 | 2,203,996千円<br>68,151千円<br>70,903千円<br>49,958千円 | 未払手数料 | 214,856千円 |

(2) 兄弟会社等

| 種類      | 会社等の名称     | 住所     | 資本金または出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容   |                 | 取引内容       | 取引金額      | 科目    | 期末残高      |
|---------|------------|--------|-----------|-------|----------------|--------|-----------------|------------|-----------|-------|-----------|
|         |            |        |           |       |                | 役員の兼務等 | 事業上の関係          |            |           |       |           |
| 親会社の子会社 | しんきん証券株式会社 | 東京都中央区 | 20,000百万円 | 証券業   | —              | なし     | 証券投資信託受益証券の募集販売 | 投資信託の代行手数料 | 594,916千円 | 未払手数料 | 132,162千円 |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

|               | 前事業年度                        | 当事業年度                        |
|---------------|------------------------------|------------------------------|
|               | 自 2022年4月 1日<br>至 2023年3月31日 | 自 2023年4月 1日<br>至 2024年3月31日 |
| 1 株当たり純資産額    | 2,014,104 円 10 銭             | 2,160,397 円 84 銭             |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 177,928 円 2 銭                | 146,255 円 82 銭               |

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                | 前事業年度                        | 当事業年度                        |
|----------------|------------------------------|------------------------------|
|                | 自 2022年4月 1日<br>至 2023年3月31日 | 自 2023年4月 1日<br>至 2024年3月31日 |
| 当期純利益金額        | 711,712 千円                   | 585,023 千円                   |
| 普通株主に帰属しない金額   | —千円                          | —千円                          |
| 普通株式に係る当期純利益金額 | 711,712 千円                   | 585,023 千円                   |
| 期中平均株式数        | 4,000 株                      | 4,000 株                      |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2024年12月13日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

岩崎

裕男

業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過

程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

2 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

| 当中間会計期間末<br>2024年9月30日 |           |           |
|------------------------|-----------|-----------|
| 科 目                    | 金 額       |           |
|                        | 千円        | 千円        |
| (資産の部)                 |           |           |
| 流動資産                   |           |           |
| 現金・預金                  |           | 3,818,480 |
| 前払費用                   |           | 76,923    |
| 未収委託者報酬                |           | 724,141   |
| 未収運用受託報酬               |           | 19,742    |
| 未収収益                   |           | 26,181    |
| その他の流動資産               |           | 7,436     |
| 流動資産計                  |           | 4,672,906 |
| 固定資産                   |           |           |
| 有形固定資産 * 1             |           | 101,541   |
| 建物                     | 63,748    |           |
| 器具備品                   | 37,792    |           |
| 無形固定資産                 |           | 24,897    |
| ソフトウェア                 | 23,311    |           |
| 電話加入権                  | 959       |           |
| その他                    | 626       |           |
| 投資その他の資産               |           | 5,056,987 |
| 長期預金                   | 5,000,000 |           |
| 投資有価証券                 | 23,051    |           |
| 長期前払費用                 | 2,237     |           |
| 繰延税金資産                 | 31,699    |           |
| 固定資産計                  |           | 5,183,427 |
| 資産合計                   |           | 9,856,333 |

当中間会計期間末  
2024年9月30日

| 科 目          | 金 額       |           |
|--------------|-----------|-----------|
|              | 千円        | 千円        |
| (負債の部)       |           |           |
| 流動負債         |           |           |
| 未払金          |           | 536,471   |
| 未払手数料        | 461,255   |           |
| その他未払金       | 75,215    |           |
| 未払法人税等       |           | 119,103   |
| 未払消費税等       |           | 27,348    |
| 未払事業所税       |           | 1,196     |
| 前受収益         |           | 31,956    |
| 賞与引当金        |           | 70,157    |
| その他の流動負債     |           | 5,354     |
| 流動負債計        |           | 791,586   |
| 固定負債         |           |           |
| 退職給付引当金      |           | 132,478   |
| 役員退職慰労引当金    |           | 17,937    |
| 固定負債計        |           | 150,416   |
| 負債合計         |           | 942,003   |
| (純資産の部)      |           |           |
| 株主資本         |           | 8,913,947 |
| 資本金          |           | 200,000   |
| 利益剰余金        |           | 8,713,947 |
| 利益準備金        | 2,000     |           |
| その他利益剰余金     | 8,711,947 |           |
| 別途積立金        | 8,280,000 |           |
| 繰越利益剰余金      | 431,947   |           |
| 評価・換算差額等     |           | 382       |
| その他有価証券評価差額金 | 382       |           |
| 純資産合計        |           | 8,914,330 |
| 負債・純資産合計     |           | 9,856,333 |



## (2) 中間損益計算書

| 当中間会計期間       |         |           |
|---------------|---------|-----------|
| 自 2024年4月1日   |         |           |
| 至 2024年9月30日  |         |           |
| 科 目           | 金 額     |           |
|               | 千円      | 千円        |
| 営業収益          |         |           |
| 委託者報酬         |         | 2,755,975 |
| 運用受託報酬        |         | 67,212    |
| 営業収益計         |         | 2,823,187 |
| 営業費用          |         |           |
| 支払手数料         |         | 1,368,517 |
| 広告宣伝費         |         | 22,160    |
| 調査費           |         | 441,147   |
| 調査研究費         | 304,245 |           |
| 委託調査費         | 136,902 |           |
| 営業雑経費         |         | 36,734    |
| 印刷費           | 31,696  |           |
| 郵便料           | 66      |           |
| 電信電話料         | 2,466   |           |
| 協会費           | 2,503   |           |
| 営業費用計         |         | 1,868,560 |
| 一般管理費         |         |           |
| 給料            |         | 337,644   |
| 役員報酬          | 33,376  |           |
| 給料・手当         | 245,159 |           |
| 賞与            | 817     |           |
| 法定福利費         | 54,866  |           |
| 福利厚生費         | 3,423   |           |
| 賞与引当金繰入       |         | 69,476    |
| 退職給付費用        |         | 42,539    |
| 役員退職慰労引当金繰入   |         | 6,281     |
| 交際費           |         | 1,555     |
| 旅費交通費         |         | 3,616     |
| 租税公課          |         | 11,421    |
| 不動産賃借料        |         | 31,815    |
| 固定資産減価償却費 * 1 |         | 13,554    |
| 諸経費           |         | 74,997    |
| 一般管理費計        |         | 592,903   |
| 営業利益          |         | 361,723   |
| 営業外収益         |         |           |
| 受取利息          |         | 26,719    |
| その他営業外収益      |         | 251       |
| 営業外収益計        |         | 26,971    |
| 営業外費用         |         |           |
| 雑損失           |         | 1,041     |
| 営業外費用計        |         | 1,041     |
| 経常利益          |         | 387,653   |

| 当中間会計期間       |     |         |
|---------------|-----|---------|
| 自 2024年4月1日   |     |         |
| 至 2024年9月30日  |     |         |
| 科 目           | 金 額 |         |
|               | 千円  | 千円      |
| 税引前中間純利益      |     | 387,653 |
| 法人税、住民税および事業税 |     | 110,134 |
| 法人税等調整額       |     | 4,854   |
| 中間純利益         |     | 272,663 |

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

|                           | 株主資本    |           |           |             |                 | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|-----------------|------------|
|                           | 資本金     | 利益<br>準備金 | 利益剰余金     |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |            |
|                           |         |           | その他利益剰余金  |             |                 |            |
|                           |         |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                 |            |
| 当期首残高                     | 200,000 | 2,000     | 7,700,000 | 739,284     | 8,441,284       | 8,641,284  |
| 当中間期変動額                   |         |           |           |             |                 |            |
| 新株の発行                     | —       | —         | —         | —           | —               | —          |
| 剰余金の配当                    | —       | —         | —         | —           | —               | —          |
| 別途積立金の積立                  | —       | —         | 580,000   | △580,000    | —               | —          |
| 別途積立金の取崩                  | —       | —         | —         | —           | —               | —          |
| 中間純利益                     | —       | —         | —         | 272,663     | 272,663         | 272,663    |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | —       | —         | —         | —           | —               | —          |
| 当中間期変動額合計                 | —       | —         | 580,000   | △307,336    | 272,663         | 272,663    |
| 当中間期末残高                   | 200,000 | 2,000     | 8,280,000 | 431,947     | 8,713,947       | 8,913,947  |

|                           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|---------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 当期首残高                     | 307              | 307            | 8,641,591 |
| 当中間期変動額                   |                  |                |           |
| 新株の発行                     | —                | —              | —         |
| 剰余金の配当                    | —                | —              | —         |
| 別途積立金の積立                  | —                | —              | —         |
| 別途積立金の取崩                  | —                | —              | —         |
| 中間純利益                     | —                | —              | 272,663   |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 75               | 75             | 75        |
| 当中間期変動額合計                 | 75               | 75             | 272,738   |
| 当中間期末残高                   | 382              | 382            | 8,914,330 |

重要な会計方針

| 項 目                 | 当中間会計期間<br>自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日  |
|---------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準および評価方法 | <p>その他有価証券<br/>市場価格のない株式等以外のもの<br/>投資信託は、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>  |
| 2. 固定資産の減価償却の方法     | <p>(1)有形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>主な耐用年数は以下のとおりです。<br/>建 物 3年～50年<br/>器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>  |
| 3. 引当金の計上基準         | <p>(1)賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。<br/>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金<br/>当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>   |
| 4. 収益および費用の計上基準     | <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。</p> <p>(1)委託者報酬<br/>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2)運用受託報酬<br/>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項 目                | 当中間会計期間末<br>2024年9月30日 |           |
|--------------------|------------------------|-----------|
| * 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 建物                     | 88,483 千円 |
|                    | 器具備品                   | 37,129 千円 |

(中間損益計算書関係)

| 項 目         | 当中間会計期間<br>自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日 |          |
|-------------|--|----------|
| * 1 減価償却実施額 | 有形固定資産                                 | 7,974 千円 |
|             | 無形固定資産                                 | 5,580 千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|----------|---------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 4       | —  | —  | 4        |
| 計        | 4       | —  | —  | 4        |

(金融商品関係)

当中間会計期間末(2024年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

なお、現金・預金(長期預金除く)、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(単位：千円)

|        | 中間貸借対照表計上額 | 時価        | 差額     |
|--------|------------|-----------|--------|
| 長期預金   | 5,000,000  | 5,014,099 | 14,099 |
| 投資有価証券 | 23,051     | 23,051    | —      |
| 合計     | 5,023,051  | 5,037,150 | 14,099 |

(注) 上記表中の投資有価証券の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、全額投資信託に関するものであります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分けて分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した価格

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

| 区分     | 時価   |        |      |        |
|--------|------|--------|------|--------|
|        | レベル1 | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 投資有価証券 | —    | 23,051 | —    | 23,051 |
| 合計     | —    | 23,051 | —    | 23,051 |

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

| 区分   | 時価   |           |      |           |
|------|------|-----------|------|-----------|
|      | レベル1 | レベル2      | レベル3 | 合計        |
| 長期預金 | —    | 5,014,099 | —    | 5,014,099 |
| 合計   | —    | 5,014,099 | —    | 5,014,099 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、公表されている基準価額を時価としており、レベル2に分類しております。

長期預金

長期預金は、デリバティブを内包した仕組み預金であり、時価は預入金融機関から提供された金額によっており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

当中間会計期間末 (2024年9月30日)

(単位: 千円)

| 区分                             | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額   |
|--------------------------------|------------|--------|------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>投資信託  | 2,836      | 2,000  | 836  |
| 小計                             | 2,836      | 2,000  | 836  |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>投資信託 | 20,215     | 20,500 | △284 |
| 小計                             | 20,215     | 20,500 | △284 |
| 合計                             | 23,051     | 22,500 | 551  |

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

| 当中間会計期間      |              |
|--------------|--------------|
| 自 2024年4月1日  |              |
| 至 2024年9月30日 |              |
| 委託者報酬        | 2,755,975 千円 |
| 運用受託報酬       | 67,212 千円    |
| 合計           | 2,823,187 千円 |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 4 収益および費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称または氏名 | 営業収益   |
|------------|--------|
| 信金中央金庫     | 30,908 |

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(1 株当たり情報)

| 当中間会計期間                                      |               |
|--|---------------|
| 自  | 2024年4月1日     |
| 至  | 2024年9月30日    |
| 1株当たり純資産額                                    | 2,228,582円59銭 |
| 1株当たり中間純利益                                   | 68,165円97銭    |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |               |
| (注)算定上の基礎                                    |               |
| 1株当たり中間純利益                                   |               |
| 中間純利益  | 272,663千円     |
| 普通株主に帰属しない金額                                 | —千円           |
| 普通株式に係る中間純利益                                 | 272,663千円     |
| 期中平均株式数                                      | 4,000株        |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(1)から(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### (1) 定款の変更

2024年6月20日付で、取締役会長の選定の変更等に関する定款の変更を行いました。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

追加型証券投資信託

しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）

約 款

## 運用の基本方針

投資信託約款第20条の規定に基づき、委託者の定める方針は次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。

#### (2) 投資態度

- ① マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。
- ② マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ⑤ 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

#### (3) 投資制限

- ① 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ② 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑦ マザーファンドの受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益も含みます。）等とします。
- ② 分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。
- ③ 留保益は、上記「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

## 追加型証券投資信託

### しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型） 約款

#### （信託の種類、委託者および受託者）

第1条 この信託は証券投資信託であり、しんきんアセットマネジメント投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

- ② この信託は、投資信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

#### （信託事務の委託）

第2条 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

- ② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

#### （信託の目的、金額および追加信託の限度額）

第3条 委託者は、金500億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

- ② 委託者は、受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託が行われたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。
- ③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

#### （信託期間）

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第51条第1項、第52条第1項、第53条第1項および第55条第2項の規定による信託契約の解約の日までとします。

#### （受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

#### （当初の受益者）

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

- ② 受益権の取得申込者は、委託者の指定する登録金融機関と別に定める「自動けいぞく投資約款」にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結するものとします。
- ③ この投資信託約款において「自動けいぞく投資約款」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する登録金融機関が締結する「自動けいぞく投資約款」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「自動けいぞく投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとします。

#### （受益権の分割および再分割）

第7条 委託者は、第3条第1項の規定による受益権については、500億口を上限として均等に分割します。また、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1

項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

- ② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### (追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

- ② この投資信託約款において基準価額とは、投資信託財産に属する資産を、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、投資信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

- ③ 第32条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

#### (信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより、差異を生ずることはありません。

#### (受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があつた場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権（受



益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。)を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券(当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。)は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する証券会社(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。)および登録金融機関(金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。)に当該申請の手続きを委任することができます。

#### (受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### ② (削除)

#### (受益権の申込単位および価額)

第12条 委託者の指定する登録金融機関(金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下「販売会社」といいます。)は、第7条第1項の規定により分割された受益権を、別に定める契約を結んだ取得申込者に対し、1口の整数倍をもって取得の申込に応ずることができるものとします。

② 前項の規定にかかわらず、取得申込日がニューヨーク、ロンドンの金融商品取引所またはニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日の場合は、受益権の取得の申込みを受付けないものとします。ただし、第47条第2項のただし書き以外に規定する収益分配金の再投資にかかる追加信託の申込みに限ってこれを受付けるものとします。

③ 第1項の取得申込者は委託者の指定する販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者の指定する販売会社は、当該取得申込の代金(第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

④ 第1項の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に手数料ならびに当該手数料にかかる消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる当該価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

⑤ 前項の手数料の額は、委託者の指定する販売会社が定めるものとします。

⑥ 受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第41条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情がある時は、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付

けた取得申込みの受付を取消することができます。

**(受益証券の種類)**

第13条 (削除)

**(受益証券の再交付)**

第14条 (削除)

**(受益証券を毀損した場合等の再交付)**

第15条 (削除)

**(受益証券の再交付の費用)**

第16条 (削除)

**(投資の対象とする資産の種類)**

第17条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限ります。）
3. 金銭債権
4. 約束手形

**(投資の対象とする有価証券の範囲等)**

第18条 委託者は、信託金を、主としてしんきんアセットマネジメント投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有

するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
  14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
  15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
  17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもので、本邦通貨建のものとしません。）
  18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
  20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
  21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの  
なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
  2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
  3. コール・ローン
  4. 手形割引市場において売買される手形
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、主として前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④ 委託者は、取得時において投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤ 委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）の時価総額とマザーファンドに属する当該投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとな

る投資の指図をしません。

- ⑥ 前2項において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### (受託者の自己または利害関係人等との取引)

第19条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条および第33条において同じ。）、第33条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、第17条、第18条第1項および第2項に定める資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。

- ② 前項の取扱いは、第23条ないし第26条、第28条、第29条、第30条、第32条、第37条および第38条における委託者の指図による取引についても同様とします。

#### (運用の基本方針)

第20条 委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行います。

#### (投資する株式等の範囲)

第21条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとし、

#### (同一銘柄の株式等への投資制限)

第22条 委託者は、取得時において投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額の合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 委託者は、取得時において投資信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ③ 前各項において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価

総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### (信用取引の運用指図)

第23条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をできるものとします。

- ② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権を表示する証券もしくは証書により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券
  3. 有償増資により取得する株券
  4. 売出しにより取得する株券
  5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求により取得可能な株券
  6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使により取得可能な株券

#### (先物取引等の運用指図)

第24条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。（以下同じ。）

- ② 委託者は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ③ 委託者は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### (スワップ取引の運用指図)

第25条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- ④ スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行うものとします。
- ⑤ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### (金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図)

第26条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

#### (信用リスク集中回避のための投資制限)

第26条の2 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い、当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

#### (デリバティブ取引等に係る投資制限)

第26条の3 デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

#### (同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第27条 委託者は、取得時において投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額と、マザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 前項において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### (有価証券の貸付の指図および範囲)

第28条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有す

る株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### (公社債の空売りの指図)

第29条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産の計算においてする投資信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（投資信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

#### (公社債の借入れ)

第30条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図することができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うことができます。

② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 投資信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④ 第1項の借入にかかる品借料は投資信託財産から支弁するものとします。

#### (特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第31条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### (外国為替予約取引の指図)

第32条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうち、投資信託財産に属するとみなした額との合計額について、外国為替の売買の予約取引の指図を行うことができます。

② 前項において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額に当該投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### (信託業務の委託等)

第33条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理

を行なう体制が整備されていること

4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限り、）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務

2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### **(有価証券の保管)**

第34条（削除）

#### **(混蔵寄託)**

第35条 金融機関または証券会社（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について、円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した、外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### **(投資信託財産の登記等および記載等の留保等)**

第36条 信託の登記または登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 投資信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

#### **(一部解約の請求、有価証券の売却および再投資の指図)**

第37条 委託者は、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求ならびに投資信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

② 委託者は、前項の規定による一部解約の代金および有価証券の売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### **(資金の借入れ)**

第38条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、投資信託財



産において一部解約代金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
  - 1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による、受取りの確定している資金の額の範囲内。
  - 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した、当該支払日における当該支払資金の不足額の範囲内。
  - 3. 借入指図を行う日における、投資信託財産の純資産総額の10%以内。
- ③ 第1項の借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとします。
- ④ 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

#### **（損益の帰属）**

第39条 委託者の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

#### **（受託者による資金の立替え）**

第40条 投資信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 投資信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて投資信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### **（信託の計算期間）**

第41条 この信託の計算期間は、原則として毎月11日から翌月10日までとします。ただし、第1計算期間は、平成17年11月15日から平成18年2月10日までとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### **（投資信託財産に関する報告）**

第42条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

#### **（信託事務の諸費用）**

第43条 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息および投資信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額（以下「諸費用」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

### (信託報酬等の額)

第44条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第41条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の140の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。
- ④ 第18条第1項に規定するマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬は、第1項に基づいて委託者が受ける報酬から支弁します。ただし、かかる報酬の額は、第1項に基づいて委託者が受ける報酬の範囲内とします。

### (収益の分配方式)

第45条 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

### (収益分配金、償還金および一部解約金等の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第46条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託終了時における投資信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第47条第5項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第47条第6項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

### (収益分配金の再投資、償還金および一部解約金の支払い)

第47条 原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、収益分配金を委託者の指定する登録金融機関に交付されます。

- ② 委託者の指定する登録金融機関は、別に定める契約に基づき、収益分配金を再投資する受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。ただし、第50条第2項により信託の一部解約が行われた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、前項の規定に準じて受益者に支払います。
- ③ 委託者の指定する登録金融機関は、受益者が、あらかじめ計算期間を指定し、前項の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込を中止することを申し出た場合においては、前項の規定にかかわらず、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払います。

- ④ 前項の場合、収益分配金は、当該計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第49条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。
- ⑤ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。
- ⑥ 一部解約金は、第50条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として5営業日目から受益者に支払います。
- ⑦ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する登録金融機関の営業所等において行うものとし、
- ⑧ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、なお、本項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、また、「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、

#### **（受益証券の混蔵保管および返還請求の取扱い）**

#### **第48条（削除）**

#### **（収益分配金および償還金の時効）**

第49条 受益者が、収益分配金については第47条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については第47条第5項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は委託者に帰属します。

#### **（信託契約の一部解約）**

第50条 受益者（委託者の指定する登録金融機関を含みます。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、ニューヨ

ーク、ロンドンの証券取引所またはニューヨーク、ロンドンの銀行が休業日の場合は、一部解約の実行の請求を受付けないものとします。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求の受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。
- ④ 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する登録金融機関に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日前行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして第3項の規定に準じて算定した価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合、第51条の規定にしたがいます。

#### (質権口記載又は記録の受益権の取扱い)

第50条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

#### (信託契約の解約)

第51条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項についてあらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一

を超えるときは、第1項の信託契約の解約を行いません。

- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約を行わないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

第52条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第56条の規定にしたがいます。

#### (委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第53条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第56条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第54条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第55条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第56条の規定にしたがい新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (投資信託約款の変更)

第56条 委託者は、受益者の利益のため必要と認められるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一

を超えるときは、第1項の投資信託約款の変更を行いません。

- ⑤ 委託者は、当該投資信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

#### (反対者の買取請求権)

第57条 第51条に規定する信託契約の解約または前条に規定する投資信託約款の変更を行う場合において、第51条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

- ② 前項の買取請求の取扱いについては、委託者と受託者との協議により決定するものとします。

#### (公告)

第58条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (運用報告書に記載すべき事項の提供)

第58条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

#### (投資信託約款に関する疑義の取扱い)

第59条 この投資信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

#### (付則)

第1条 平成18年12月29日現在の信託約款第10条(受益証券の発行)、第11条(受益証券の発行についての受託者の認証)、第13条(受益証券の種類)から第16条(受益証券の再交付の費用)の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

第2条 第26条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

第3条 第26条に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物

外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。) を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

上記条項により投資信託契約を締結します。

平成 17 年 11 月 15 日 (信託契約締結日)

|     |                      |
|-----|----------------------|
| 委託者 | しんきんアセットマネジメント投信株式会社 |
| 受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社        |

(ご参考)

## 親投資信託 しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

### 運用の基本方針

投資信託約款第 15 条の規定に基づき、委託者の定める方針は次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

- ① 日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。
- ② 運用指図に関する権限は、シュロダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。
- ③ 株式の銘柄選定にあたっては、銘柄毎の配当利回り・増配期待・流動性に着目しつつ、企業のファンダメンタル分析も勘案して行います。
- ④ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑤ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ⑥ 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

##### (3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ④ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額 10%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑦ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。



